

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、地域ぐるみでの子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計 子育て支援センタープレイルーム利用者数	34,756人 R1	29,399人			35,600人
市民 子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	4.4% R2	16.5%			維持

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センター及びこども広場における親子の交流の促進、子育て相談、情報提供及び子育て講座の開催が、保護者の子育てに対する不安や負担を軽減するとともに、ファミリーサポート事業により、子育てへの支援の提供が図られる。 なお、こども広場の利用者数はコロナ禍以前から減少しており、利用者に占める市民の割合も低いため、施設面積の縮減、開館日時及び他事業との連携を含めて、利用者の意見を聴取しつつ事業を見直していく必要がある。 施策目的を達成するための事業構成は適正である。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> 出産し、子育てのスタートに立つ保護者に対し、専門知識を持つ保育士や保健師が子育てに寄り添い、ファミリーサポーターや地域の子育てサロン、民生委員、関係各課と連携を図ることで子育てをする家庭へ安心をもたらす支援ができる。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	太田 文和
施策担当課長	所属	こども課	氏名	竹中 康成		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	地域の子育て力の強化	手段	事業費(千円)			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	子育て支援センター事業	こども課	27,188	30,560	予算対応	◎	拡充	現状維持
2	ファミリーサポートセンター事業	こども課	690	783	予算対応		拡充	現状維持
3	こども広場事業	こども課	44,519	40,061	予算対応		現状維持	現状維持

5 事後評価

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> 施策の指標の「子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合」が急増している。長引くコロナ禍が経済的、心理的に影響していること及び物価高騰など生活不安が要因と考えられる。 一方で、子育て世代の6割超が塩尻市は「子育てしやすいまち」であると思うと回答していることから、本市の子育て施策に対して一定の評価が得られているものとする。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により子育て支援センターの長期間の休館や対面での相談が困難になったため、相談件数は前年度比△13.3%となったが、電話による相談をHPやSNS等で周知した結果、電話による相談件数は前年度の約3倍となった。 また、ファミリーサポート事業の利用件数も前年度の1.2倍に増加し、制度の浸透が順調に進んでいることがうかがえる。 多面的な子育て支援により、コロナ禍における子育て世帯の不安や負担の軽減を図った。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		子育て支援センター事業				担当課		こども課	
目的	対象	乳幼児を主とする子育て家庭及び地域住民				施策体系		1-1-2	
	意図	・子育て家庭の育児支援(子どもの育ちを支える地域の子育て力の向上)				新規/継続		継続	
手段		・地域子育て支援拠点施設の管理運営 ・子育て支援に関する講座やSNS等による情報発信 ・育児相談の実施 ・子育て支援に関わる地域及び関係機関との連携				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○プレイルームの運営 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○出前支援の充実 ○ワークショップの開催		○プレイルームの運営 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○出前支援の充実 ○ワークショップの開催		○プレイルームの運営 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○出前支援の充実 ○ワークショップの開催				
	決算額 (千円) 27,188		予算額 (千円) 30,560		計画額 (千円) 予算対応				
	講師謝礼 25 消耗品費 916 託児保育士派遣委託料 51 会計年度任用職員報酬等 25,752 その他 444								
事業費・財源		特定 4,707	一般 22,481	特定	一般	特定	一般		
人件費	正規	業務量 3.00人	人件費 19,449	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0		
	会計年度等	業務量 0.00人	人件費 0	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0		
	合計	人件費合計 19,449		人件費合計 0		人件費合計 0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症の予防対策を図りながら、プレイルームの運営をした。なるべく職員は、プレイルーム内に入り、母親達とコミュニケーションを多くとり、育児の不安解消に努めた。講座は、感染拡大の影響で、5月から8月までの間で、21講座が中止となった。新規に実施した「パパ講座」は、参加した父親から「家での子どもの遊び方の参考になった。」等好評を得た。8月までの週末の父親のプレイルームの利用率が保護者の31.4%で昨年度より約6.1%増加している。
当年度生じた新たな問題等	・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図りながら、プレイルームの運営、講座等の開催を行っていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・既存の予算内で多くの父親にも子育て支援センターを利用されるように、プレイルームの運営、講座等の開催を計画していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	4122
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	子育て支援センター所長	氏名	長岡 春美		

○評価指標

評価指標(単位)	プレイルーム利用者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		14,214			
実績値(事後評価)	29,695	29,399			
目標値		35,000	36,000	37,000	
評価指標(単位)	出前支援の実施回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		49			
実績値(事後評価)	114	104			
目標値		113	115	117	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・0歳から3歳児を子育てする親子を対象に、新型コロナウイルス感染症の予防対策を図りながら、2か所の子育て支援センターの運営、講座等の開催を行った。 ・父親の育児促進のため、新規に「パパ講座」を開催した。
成果	・週末における父親のプレイルームの年間利用率は30.9%で、昨年度より5.6%増加しており、子育て支援センターが父親の育児支援の場になってきている。 ・講座の申込みを電子申請にすることにより、参加希望者の利便性を図ることができた。
課題	・令和2年度より電話での相談が増加していることや、コロナ禍を踏まえて、来館しなくても相談が受けられるオンライン相談等を実施していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ファミリーサポートセンター事業				担当課	こども課			
目的	対象	0歳から12歳までの子を持つ保護者と、子育て支援を希望する市民				施策体系	1-1-2			
	意図	相互援助活動の推進と地域の子育て力の育成				新規/継続	継続			
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の募集、登録その他の会員組織業務 ・相互援助活動の調整・把握 ・会員に対する必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員同士の交流及び情報交換の場の提供 				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター養成講座の実施 ○会員間の交流事業 ○事業周知活動 		<ul style="list-style-type: none"> ○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター養成講座の実施 ○会員間の交流事業 ○事業周知活動 		<ul style="list-style-type: none"> ○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター養成講座の実施 ○会員間の交流事業 ○事業周知活動 					
事業費・財源	決算額	(千円)	690	予算額	(千円)	783	計画額	(千円)	予算対応	
	講師謝礼		60							
	消耗品費		238							
	印刷製本費		141							
	傷害保険料		146							
	その他		105							
	特定	460	一般	230	特定		一般			
人件費	正規	業務量	0.62人	人件費	4,019	業務量	0	業務量	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	業務量	0	
	合計	人件費合計		4,019	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサポーター養成講座は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、3講座が延期となった。事業の周知訪問等により、依頼会員の新規申請が37人あった。依頼の内容により、家庭支援課、健康づくり課、保育園等と連絡を取り、円滑にサポートができるように努めた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規に提供会員の登録ができるように、延期になった分の講座を実施していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の予算内で、事業の周知や会員数の増加を図っていく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	4122
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	子育て支援センター所長	氏名	長岡 春美		

○評価指標

評価指標(単位)	ファミリーサポート新規会員数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		37		
実績値(事後評価)	102	99		
目標値		90	95	100

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・0か月から小学校卒業まで子育てをする保護者を対象に、預かり・送迎などを支援する会員間の相互援助活動を行った。 ・サポートを提供する会員の育成のため、子育てサポーター養成講座(全12回)を開催した。 ・事業周知のため、家庭訪問や地区に出向きPRを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・PR活動を積極的に行うことにより、新規会員数は目標値を超えることができた。 ・コロナ禍でのサポート活動であったが、利用件数は年間751件で、令和2年度より1.2倍増加した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・園児・児童の新型コロナウイルス感染症が増加する中、安全にサポートができるように継続していく必要がある。 ・様々な問題を抱える家庭からの依頼が増加している中、会員間のニーズに応じられるように、一層の関係機関との連携をしていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こども広場事業				担当課		こども課					
目的	対象	0歳から6歳(未就学)児とその保護者				施策体系		1-1-2					
	意図	親子が触れ合いながら自由に遊び、交流する場の提供				新規/継続		継続					
手段		・楽し遊べ、安全な施設としての維持管理 ・子育て関連の講座の開催 ・木とふれあい、親しむ木育の推進				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○施設の維持管理 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○木育玩具等の貸出 ○木育フェスティバルの参加		○施設の維持管理 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○木育玩具等の貸出 ○木育フェスティバルの参加		○施設の維持管理 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○木育玩具等の貸出 ○木育フェスティバルの参加								
事業費・財源		決算額 (千円)		44,519		予算額 (千円)		40,061		計画額 (千円) 予算対比			
		会計年度任用職員報酬等		16,577									
		駐車場使用料		1,226									
		施設管理負担金		25,859									
		その他		857									
		特定	7,921	一般	36,598	特定		一般					
人件費	正規	業務量	0.01人	人件費	65	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		65		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症の予防対策を図りながら、広場の運営をした。感染症拡大の影響で、5月から8月までの間で16の講座が中止となった。
当年度生じた新たな問題等	・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図りながら、館の運営、講座の開催を行っていく必要がある。年間の利用者数は、H27年度の60,102人を境に年々減少傾向で、コロナ禍以前のH30年度は、50,809人であり、運営について検討が必要である。(年間利用者数:R元年度43,900人、R2年度24,503人)
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・定期の遊具点検の結果により、大型遊具や木製玩具等のメンテナンスの必要が可能性がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	4122
最終評価者	こども課長		氏名	竹中 康成	担当係長	子育て支援センター所長		氏名	長岡 春美

○評価指標

評価指標(単位)	こども広場利用者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		13,707			
実績値(事後評価)	24,501	30,045			
目標値		43,000	44,000	45,000	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・未就学児の親子を対象に、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図りながら、安心して遊べる屋内公園型施設として運営し、親子が楽しめるイベントや講座の開催をした。
成果	・天候にかかわらず、親子で遊べる広い施設として、市内外から多くの利用があり、利用者数は令和2年度より1.2倍増加した。
課題	・開館して11年が経過し遊具等が老朽化している。 ・利用者のアンケートの結果、要望の高い遊具を導入し、または老朽化した遊具等を更新していく必要がある。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	2	安心して子どもを預けられる環境の充実
目的	幼児教育・保育環境の充実、児童館等を活用した居場所づくりを推進することで、仕事と子育ての両立など安心して子どもを預けられる環境の充実を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
希望の保育園に就園している園児の割合	99.3% R1	99.2%			維持
保育園児保護者の保育園に対する満足度	92.1% R2	90.0%			維持
放課後児童クラブ等の申込みに対する充足率	100.0% R1	100.0%			100.0%
安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	41.9% R2	39.3%			45.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構成 の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を利用した保育業務支援システムを導入し、公立保育園の業務負担軽減と保護者の利便性の向上が図られている。 ・安心して子どもを預けられる環境の充実を図るには保育士の確保は喫緊の課題であるが、従来の募集だけでは困難なため、育児休暇後の保育士資格者の復帰を促進させるなど、処遇の改善に向けた検討を進めている。 ・また、子育て家庭へのきめ細かな支援の充実を図るため、日の出保育園に病後児保育の創設を目指すとともに、同事業の拡充に向け適正に進めている。 ・施策目的を達成するための事業構成は適正である。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・0.1歳児の保育の受け皿として小規模保育事業所4施設で定員69人を確保しており、保育人材の確保が困難な現状においては、長期的な保育需要の把握を行ったうえで、来年度の子ども・子育て支援事業計画の見直しに向け、さらなる民間活力の活用も視野に準備を進めていく必要がある。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	幼児教育・保育環境 の充実	手段	社会環境の変化に伴う、子育て世帯の保育ニーズに対応するため、保育所の運営の充実や改修、私立幼稚園・認可外保育施設への運営支援等を行います。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点 点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	保育所運営費	こども課	904,877	847,039	予算対応	◎	拡充	縮小
2	給食運営費	こども課	288,472	301,830	予算対応		拡充	拡大
3	育児支援推進事業	こども課	6,484	2,648	予算対応	○	拡充	縮小
4	民間保育所支援事業	こども課	490,502	515,586	予算対応		現状維持	現状維持
5	保育補助員設置事業	こども課	7,507	8,213	予算対応		拡充	現状維持
6	にぎやか家庭応援事業	こども課	3,725	4,497	予算対応		拡充	現状維持
7	私立幼稚園支援補助金	こども課	5,597	7,315	予算対応		拡充	現状維持
8	日の出保育園増築事業	こども課	4,433	311,659	-		拡充	拡大
9	保育園大規模修繕事業	こども課	117,387	-	5,100		拡充	拡大
取り組み ②	放課後児童の 居場所づくりの推進	手段	安心して児童を預けられる環境の充実を図るとともに、児童に適切な遊びと生活の場を提供します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点 点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	児童館・児童クラブ運営費	教育総務課	134,284	142,557	予算対応		拡充	現状維持
2	放課後キッズクラブ運営費	教育総務課	3,481	5,396	予算対応		現状維持	現状維持
3	塩尻児童館改修事業	教育総務課	0	-	34,309		現状維持	縮小
4	児童館大規模修繕事業	教育総務課	-	-	2,900		現状維持	現状維持

5 事後評価

<p>施策指標 の 要因分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の指標は維持又は低下しており、コロナ禍で保育園で相次いだ休園やクラス閉鎖及び行事の中止や縮小などが満足度等に影響していると考えられる。 ・「希望の保育園に就園している園児の割合」が昨年度に続き高い値となっていることや、「放課後児童クラブ等の申込みに対する充足率」についても目標値を維持できていることから、働く世帯の支援につながっているものとする。 ・保育園における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための対策の実施により、一定の予防効果を得た反面で、保護者が保育の様子を参観等する機会が無くなり、満足度等に影響が出たことが、「安心して預けることができる環境があると感じる割合」の低下につながっていると考えられる。
<p>施策の 定性評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・病児保育事業の見直しによる利用施設や定員の増加、公立の保育園全園における保育業務支援システムの導入による保育業務のICT化、社会的機能を維持するための放課後児童クラブの開所等により、保育士の負担軽減や保護者の利便性の向上に努め、安心して子どもを預けられる環境の充実を図った。

<p>評価者</p>	<p>所属</p>	<p>こども教育部</p>		<p>職名</p>	<p>部長</p>	<p>氏名</p>	<p>太田 文和</p>	
<p>施策担当課長</p>	<p>所属</p>	<p>教育総務課</p>	<p>氏名</p>	<p>熊井 美恵子</p>		<p>所属</p>	<p>こども課</p>	<p>氏名 竹中 康成</p>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		保育所運営費				担当課	こども課		
目的	対象	公立保育園15園の園児及び保護者				施策体系	1-2-1		
	意図	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健やかな成長を図る。				新規/継続	継続		
手段		通常保育、未満児保育、長時間保育、障がい児保育、一時保育、休日保育				会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○保育士の確保(保育人材バンクの推進) ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業		○保育士の確保(保育人材バンクの推進) ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業		○保育士の確保(保育人材バンクの推進) ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業				
事業費・財源	決算額	(千円)	904,877	予算額	(千円)	847,039	計画額	(千円) 予算対応	
	会計年度任用職員報酬等		756,632						
	消耗品費		34,475						
	燃料・電力・上下水道料		61,775						
	保育業務支援システム構築委託料		12,689						
その他		39,306							
	特定	89,984	一般	814,893	特定		一般		
人件費	正規	業務量	2.65人	人件費	17,180	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		17,180	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・加配保育士のニーズが継続して高くあるが、保育人材の確保が追いついていない現状である。 ・新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認されたが、集団感染には至らず、園での感染症対策が効果を上げていることが伺える。 ・市の保育人材バンク等を活用して、保育園に16名、児童館に2名の保育人材を配置した。 ・保育業務支援システム及びタブレット端末を12園に配備し、段階的に運用を開始した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は10/10が国から補助されていた保育対策支援事業補助金の補助率が1/21に下がり一般財源負担が増加した。保育士の人材確保に継続して努めているが、人員不足の解消には至っていない。 ・タブレット端末については、基本的に各クラス1台ずつ配備したが、0・1歳児クラスにおいて活用するシーンが多く(連絡帳、個人保育計画の作成等)、保育士配置基準(1人の保育士で園児3人)の観点からも、1クラス1台の設置では業務効率化や負担軽減の効果が得られない状況にある。 ・保育人材の不足により、特別の支援を要する家庭等が優先的に入所できない状況にある。 ・0.1歳の入所需要が増加傾向にあり、入所枠が不足している。(潜在的待機児がいる。)
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の終息が見えないため、各園において引き続き消毒液等を消耗品として計上する必要がある。 ・保育人材の確保に向け、予算確保を継続し、人員不足の解消へ繋げたい。 ・保育士等が妊娠や出産後、円滑に職場復帰できる環境を整えることで、保育人材の確保や保育士の処遇改善が見込まれることから、保育士等の子どもが保育園等に優先的に入園できる仕組みを検討する。 ・タブレット端末については、0・1歳児クラスにおいて適正な台数を検証し、配備する。 ・特別の支援を要する家庭については、場合によっては子どもの命に係わる事態に繋がるため、優先的に入所できるよう保育士を確保する。(人材派遣保育士の増員)

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童の発生を未然に防ぐため、保育士人材派遣業務委託料の増額を認める。 ・会計年度任用職員の増員については、人事ヒアリングで対応すること。 ・0.1歳児の保育の充実を図るため、保育業務支援システムのランニングコストは認める。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。人材派遣保育士の活用、市及び民間保育士の子ども優先入所を実施することにより潜在的待機児童の発生を防ぐこと。

作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	課長補佐	氏名	萩原 康司	連絡先(内線)	3171
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子		

○評価指標

評価指標(単位)	第1希望の保育園に入園した者の割合(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		93.0			
実績値(事後評価)	92.1	92.4			
目標値		93.5	93.5	93.5	

評価指標(単位)	入園要件を満たす家庭の幼児が入園できる割合(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		99.3			
実績値(事後評価)	99.3	99.2			
目標値		100.0	100.0	100.0	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法の規定に基づき、家庭で十分な保育ができない児童を、保護者に代わって保育し、児童の心身の健全な発達を図った。 ・保育人材バンクの運用により、保育士の人材確保に努めた。 ・公立保育園全園に保育業務支援システム及びタブレット端末を配備し、保育士の業務負担軽減及び保育の質の向上を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・総体的には、児童の心身の健全な発達を図られるとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援した。 ・保育業務システム等を配備したことにより、欠席連絡の受付、長時間保育料計算等の業務時間短縮や保護者の利便性の向上に繋がった。 ・保育人材バンクは、新たに20人の登録があり、保育園に20人、児童館に2人の人材を配置した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も低年齢児保育及び途中入所希望の需要が増えるものと予想されるため、更なる保育人材を確保する必要がある。 ・保育人材の確保のため、保育士の業務見直しや働き方を含めた処遇の改善を図る必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症による集団感染防止に努める必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		給食運営費				担当課		こども課					
目的	対象	公立保育園15園の園児及び保護者				施策体系		1-2-1					
	意図	園児の心身の健全な成長発達、健康の保持増進を図り、望ましい食習慣を養う。園児の家庭の食生活改善に寄与する。				新規/継続		継続					
手段		給食調理業務外部委託の継続、給食運営のための環境整備、食育の推進				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○安全安心で質の良い給食の提供 ○給食調理業務委託の継続 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施				○安全安心で質の良い給食の提供 ○給食調理業務委託の継続 ○プロポーザル方式による業者選定の実施 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施				○安全安心で質の良い給食の提供 ○プロポーザル方式による委託契約更新 ○給食調理業務委託の継続 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施				
事業費・財源		決算額 (千円)		288,472		予算額 (千円)		301,830		計画額 (千円)		予算対応	
		給食費		119,598									
		給食消耗品費		9,319									
		給食調理業務委託料		152,756									
		備品購入費		3,113									
		その他		3,686									
		特定	57,819	一般	230,653	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	1.20人	人件費	7,780	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		7,780		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大門保育園給食室改修について、早めに発注が必要な備品については設計事務所及び施工業者と打ち合わせをした。9月時点で工事に関する具体的な打ち合わせは始まっていないが、今後の打ち合わせには栄養士、給食調理業務委託会社調理員が参加予定。 ・スチームコンベクションオーブンを北小野保育園に新規導入し、作業効率の向上を図った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・使用期間が10年を超えた冷凍庫、冷蔵庫が故障した場合、買い替えの必要がある。使用期間が10年に満たない冷凍・冷蔵庫においても夏場の故障が頻発しており、全園の状況を把握したうえで購入計画の見直しが必要である。 ・給食調理工程中の異物混入が9月時点で3件あった(昨年度同月時点は2件)。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・給食用食器を計画的に購入しており、令和4年度は今年度と比べ購入園数が増える。また、異物混入対策の1つとして、食品ラップを透明ではなく青色に切り替えていきたい。食器購入園の増加に加え、食品ラップを透明から青色にすることによりラップ購入単価が上がるため、消耗品費全体の増加が見込まれる。 ・検便委託料にノロウイルス検査料が含まれていないため、緊急時用として新たに予算へ計上が必要である。 ・備品について、故障による給食停止を避けるため、長期使用品の早期買い替えを行っていきたい。 ・調理作業の効率性及び給食の質を確保するため、今後もスチームコンベクションオーブンの導入を進めたい。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・購入計画に則った要望となることから、5園分の食器の新規購入は認める。 ・ブルーラップの購入分の増額は認めない。業者に指示を徹底することにより異物混入を未然に防ぐこと。 ・スチームコンベクションオーブンの備品の購入については、新年度予算編成時に購入の可否について判断する。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主任	氏名	渡邊 美穂	連絡先(内線)	3177
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子		

○評価指標

評価指標(単位)	給食調理業務巡回確認結果(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0.0			
実績値(事後評価)	95.0	96.1			
目標値		96.0	97.0	98.0	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務巡回確認を10月に全園で実施した。 ・コロナ禍による物品価格高騰・入荷遅延の影響に対応するため、必要備品の購入準備を早めに行った。 ・大門保育園給食室改修において、給食室が使用できない期間には配食による食事提供を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・大門保育園改修では家庭からの弁当持参が不要となり、保護者の負担軽減につながった。 ・計画的に必要な備品を購入したことで北小野保育園への早期導入及び大門保育園工事終了時に不足品なく給食提供開始することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・回転釜、業務用冷蔵庫、食器消毒保管庫等の給食提供に欠かせない大型備品の修繕が続いている。故障による給食停止を避けるため、長期使用品の買い替えを引き続き行っていく必要がある。 ・給食調理業務委託において、プロポーザル審査実施及び契約締結に向けて、現在の委託内容を検証し、今後3年間に対応した委託内容を決定する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		育児支援推進事業				担当課	こども課						
目的	対象	就園児及び未就園児とその保護者				施策体系	1-2-1						
	意図	地域との交流を深めることにより、保護者の育児不安の解消に寄与する。				新規/継続	継続						
手段		あそびの広場の開催、異年齢児交流事業、高齢者との世代間交流事業等の実施、病児・病後児保育事業の実施				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○新たな受け皿の確保				○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施				○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施				
事業費・財源	決算額	(千円)	6,484	予算額	(千円)	2,648	計画額	(千円)	予算対応				
	病児・病後児保育委託料		5,078										
	子育てネット管理委託料		1,320										
	その他		86										
	特定	0	一般	6,484	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.02人	人件費	130	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		130	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったあそびの広場は、新しい形での開催を模索し、年2回の園庭解放を行った。 病児保育事業について事業の継続を図る中で、「広域連携」に向けて調整を進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場では、開催回数、参加人数が減少したことで、利用者と地域との交流が激減し、入園前保護者及び子どもの不安解消へつながっていない。 病児保育について、1人枠に利用希望者の重複があり、利用を断られるケースがたびたび発生している。 R3年度実施予定であった病児・病後児保育施設整備計画が中止となった。 病児保育の広域連携に当たり、松本市から施設整備に係る負担金を求められている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 現在のまつもと医療センターとの委託契約を解消し、病児保育の広域連携への協議を進めているが、施設整備に係る負担金、当該事業に係る予算等が必要となる。

第1次評価	松本市広域連携協定負担金及び病児保育施設整備負担金の増額は認める。ただし、松本市の連携中枢都市圏構想の動向を注視し、当該構想が実現する際には連携を図ること。
第2次評価	—

○評価指標

評価指標(単位)	あそびの広場登録組数(組)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		78			
実績値(事後評価)	0	80			
目標値		250	250	250	
評価指標(単位)	病児・病後児保育の利用人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		4			
実績値(事後評価)	8	30			
目標値		10	20	50	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場は、新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら、各園年2回・10組と限定し「園庭開放」という形で開催した。 病児保育事業について、令和4年度から松本市の4施設を利用できるように関係機関と調整を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場は、80組の親子が参加し、保育士や園児と関わる機会がもて、育児不安の軽減が図られた。園庭開放という形にしたため、園側の負担軽減にもなった。 病児保育事業について、令和4年度から松本市の4施設を利用することが可能となり、保護者の利便性が向上した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場は、コロナ対策のため、回数や時間・人数等制限しているため、保護者相談には至っていない状況である。 病児保育事業の松本市4施設利用開始に伴い、利用状況及び利用方法の検証を行い、事業を円滑に進めていく必要がある。 日の出保育園増築棟へ創設する病後児保育施設の令和5年度の運用開始に向けて、事業を推進する必要がある。

作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査	氏名	長尾 真理子	連絡先(内線)	3176
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		民間保育所支援事業				担当課	こども課		
目的	対象	市内の私立保育園及び認可外保育施設等				施策体系	1-2-1		
	意図	保育施設の安定的な運営支援				新規/継続	継続		
手段		私立保育所等に対する運営費補助、延長保育実施補助及び障がい児受け入れ補助				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○私立保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助		○私立保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助		○私立保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助				
事業費・財源	決算額	(千円)	490,502	予算額	(千円)	515,586	計画額	(千円)	予算対応
	認可外保育事業補助金		1,369						
	子どものための教育・保育給付費負担金		433,788						
	子育てのための施設等利用給付交付金		48,855						
	新型コロナウイルス感染症対策支援補助金		2,108						
	その他		4,382						
	特定	344,193	一般	146,309	特定		一般		
人件費	正規	業務量	1.17人	人件費	7,585	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		7,585	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・民間保育所等の負担軽減のため、令和4年度入園受付面接の時期を3歳未満児については、申込受付後(11月中旬)から入園決定後(2月上旬)に変更した。 ・令和3年4月より新たに小規模保育事業所が1園開所し、公定価格に基づく運営費の支援を行っている。下半期に実施検査を予定しており、運営状況の確認を行う予定。
当年度生じた新たな問題等	・これまでに民間の小規模保育事業所4施設の開所を支援し、3歳未満児保育の受け皿拡大につながり、待機児童の解消ができたが、「潜在的待機児童」に該当する3歳未満児は存在するため、来年度改めて保育の需給バランスの見直しを行い、新たな認可保育所等の必要性について検討を行う。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・これまでに開所した施設については運営も安定してきており、新たな加算適用の意向もあるので、子どものための教育・保育給付費負担金等を活用し、当該施設の安定的な運営と保育の質の確保について支援を行っていく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

○評価指標

評価指標(単位)	障がい児保育の対象児童経過観察回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2			
実績値(事後評価)	4	5			
目標値		4	4	4	
評価指標(単位)	加配保育士配置数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		3			
実績値(事後評価)	6	8			
目標値		8	8	8	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・幼児教育・無償化制度に基づいて保護者や民間保育所等に対し給付を行った。 ・民間保育所等から申し出のあった配慮が必要な児童について、要支援指数を用いた客観的な判断基準に基づき加配の必要性の判断を行い、運営費の加算や補助を行った。 ・指導監査を実地にて行った。
成果	・制度に基づいた給付を行い、保護者負担の軽減や民間保育所等の安定した施設運営につながった。 ・国の補正予算に対応し、全ての民間保育所等で月額3%程度の賃金改善を行い、職員の処遇改善につなげることができた。
課題	・民間の小規模保育事業所は市が所管庁となるため、安定的な運営、保育の質の確保と向上に向けた支援や連携を密に取りながら継続していく必要がある。 ・「潜在的待機児童」に該当する3歳未満児が増加傾向なので、改めて保育の需給バランスの見直しを行い、新たな認可保育所等の整備について検討が必要である。

作成担当者	こども教育部	こども課	保育企画係	職名	主事	氏名	嵯峨 将太	連絡先(内線)	3171
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長		保育企画係長	氏名	萩原 康司	

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		保育補助員設置事業				担当課		こども課	
目的	対象	就園児				施策体系		1-2-1	
	意図	高齢者とのふれあいの中で、情緒の発達を促す。				新規/継続		継続	
手段		市立保育園に保育補助員としておじいちゃん、おばあちゃん先生を配置する。				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進		○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進		○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進				
事業費・財源	決算額	(千円)	7,507	予算額	(千円)	8,213	計画額	(千円)	予算対応
	会計年度任用職員報酬等		7,501						
	被服費		6						
	特定	0	一般	7,507	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.03人	人件費	194	業務量	人件費	0	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	0
	合計	人件費合計		194	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・補助員会議を実施し、事業の目的を確認するとともに、各園における業務の情報共有を図ることができた。
当年度生じた新たな問題等	・補助員個人の資質により、保育への効果に差異が生じている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・コロナ禍で人との触れ合う機会が減少している中、保育補助員の設置により高齢者が関わることで保育効果は高いとの現場からの声が多いため、引き続き全園への設置を継続する。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子		

○評価指標

評価指標(単位)	補助員研修会開催回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1			
実績値(事後評価)	1	1			
目標値		2	2	2	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・市内15園へおじいちゃん先生、おばあちゃん先生を配置し、世代間交流を行った。 ・補助員研修を年2回計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、6月に1回開催のみとなり、3月に一年間の総括を確認するシートの提出により資質の向上を図った。
成果	・核家族化が進み、高齢者とふれあう機会が普段から少ない園児にとって、情操面における心の育成、また、高齢者の生きがいづくりへ繋がり、保育園運営におけるプラスの面が多く見られた。 ・研修会では、仕事内容の確認や傾聴のスキルを学び、保育補助員としてのレベルアップを図ることができた。
課題	・保育補助員個人の資質により保育への効果に差異が生じないよう、情報交換や研修会実施により、資質の向上に努めていく必要がある。 ・保育園の事務処理等をサポートする補助員が必要となってきている。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		にぎやか家庭応援事業				担当課	こども課		
目的	対象	市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者				施策体系	1-2-1		
	意図	経済的負担軽減による多子世帯支援				新規/継続	継続		
手段	・にぎやか家庭保育料等補助金の交付 保育料:第2子10%減免、第3子以降20%減免 副食費:第2子50%、第3子以降100%減免				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○にぎやか家庭保育料等補助金の交付		○にぎやか家庭保育料等補助金の交付		○にぎやか家庭保育料等補助金の交付				
事業費・財源	決算額	(千円)	3,725	予算額	(千円)	4,497	計画額	(千円)	予算対応
	にぎやか家庭保育料等補助金		3,725						
	特定	636	一般	3,089	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.20人	人件費	1,297	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,297	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・本市独自の制度周知を行うためのチラシを作成し、近隣の認可外施設に対し配布する準備を進めている。 ・認可外保育施設を利用する保護者に対し制度を周知するため、子育て応援BOOKに制度案内を掲載したほか、市ホームページにも制度案内を掲載する準備を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・保育料の保護者負担は減少傾向にあるが、幼稚園の預かり保育(14:30-16:30等)にかかる保育料については、特に夏季休暇等の長期休業期間の利用(夏季休暇等は終日、預かり保育扱いになる。)において、国の無償化の上限額(日額450円×利用日数、最大月額11,300円)を大幅に超え、保護者の負担が増加するケースがある。(預かり保育料の単価は時間ごとであり、夏季休暇等は日額が2,000円以上になる場合もある。)
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・幼児教育・保育の無償化により、概ね保育料の負担は減っているが、新制度未移行幼稚園には上限額が設けられていることから、現行の市独自制度を継続する。 ・幼稚園に通う保護者にとって、夏季休暇等の長期休業期間の預かり保育料の負担が大きいことから、預かり保育料に対して市独自の補助を新たに行う。

第1次評価	・保護者からの要望が少なく、幼稚園の事務の負担増になることが予想されることを踏まえ、幼稚園の預かり保育料に対する補助は認めない。
第2次評価	—

○評価指標

評価指標(単位)	多子世帯への保育料等減免延べ人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		325		
実績値(事後評価)	20	1,932		
目標値		1,500	1,500	1,500
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・私立幼稚園等に在園する児童の副食費については、第2子半額免除、第3子全額免除となるよう、新制度未移行幼稚園に在園する第3子以降の児童の入園料については、幼児教育・保育の無償化上限額を超えた分に対し、にぎやか家庭保育料等補助金を交付した。
成果	・私立保育園及び幼稚園に対するにぎやか家庭保育料等補助金により、多子世帯の経済的な負担を軽減することができた。
課題	・幼児教育・保育の無償化により、3歳以上児で、にぎやか家庭保育料等補助金で保育料の免除の対象となる児童が減少している。

作成担当者	こども教育部	こども課	保育企画係	職名	主任	氏名	青柳 香奈	連絡先(内線)	3173
最終評価者	こども課長		氏名	竹中 康成	担当係長	保育企画係長	氏名	萩原 康司	

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		私立幼稚園支援補助金						担当課	こども課		
目的	対象	私立幼稚園に通園している児童及びその保護者						施策体系	1-2-1		
	意図	幼稚園の円滑な運営の促進と、保護者の経済的負担軽減及び利用者の拡大						新規/継続	継続		
手段		私立幼稚園設置者への運営補助金、障がい児を受け入れている幼稚園に対する補助金						会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金			○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金			○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金				
事業費・財源	決算額	(千円)	5,597	予算額	(千円)	7,315	計画額	(千円)	予算対応		
	私立幼稚園運営費補助金		2,824								
	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金		2,160								
	私立幼稚園副食費補足給付費補助金		613								
	特定	408	一般	5,189	特定		一般				
人件費	正規	業務量	0.10人	人件費	648	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		648	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・市内の幼稚園に対する定額補助80万円、市内外の幼稚園の園児1人当たり9千円の補助額について、6月に補助額の2分の1相当額を支払った。
当年度生じた新たな問題等	・園児数は減少傾向であるが、個別支援を必要とする児童は増加傾向にあり、私立幼稚園の負担の増加が懸念される。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・私立幼稚園障害児就園奨励費補助金は、個別支援を必要とする児童を受け入れる私立幼稚園等に対し、実績に応じた予算の確保が必要である。 ・私立幼稚園運営費補助金については、児童数がほぼ横ばいに推移しているものの、元気っ子応援事業や幼児教育無償化による事務量の増加等が園の負担になっていることから、幼稚園と引き続き協議していく。

第1次評価	・来年度の対象児童が未確定のため、私立幼稚園障害児就園奨励費補助金の増額については認めない。包括予算の事業部枠内で対応すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	保育企画係	職名	主任	氏名	青柳 香奈	連絡先(内線)	3173
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育企画係長	氏名	萩原 康司		

○評価指標

評価指標(単位)	障害児就園奨励費支給児童数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	26	18			
目標値		15	15	15	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・市内の私立幼稚園及び市内児童が通う市外の幼稚園に対して、運営費を補助するとともに、個別支援を必要とする児童が通う市内の私立幼稚園及び認可外保育施設に対して障害児就園奨励費補助金を支給した。
成果	・私立幼稚園の安定した運営を促進することができた。 ・個別支援を必要とする児童に係る、加配職員の人件費等の支援ができた。
課題	・運営費補助金について、幼児教育無償化の影響による事務量の増大を理由に、市内幼稚園から増額の要望があることから、県内他自治体の同様の補助金を参考にしながら、幼稚園との協議を継続していく。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		日の出保育園増築事業				担当課	こども課						
目的	対象	保育園児及び保育士				施策体系	A-1-2-1						
	意図	快適な保育園環境を整備する。				新規/継続	継続						
手段	未満時保育室の増築、病後児保育施設の創設				会計区分	一般							
					個別施設計画	○							
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○日の出保育園 ・地質調査				○日の出保育園 ・増築工事 ・工事監理業務 ・備品購入費 ・各種手数料、負担金								
事業費・財源	決算額 (千円)	4,433	予算額 (千円)	311,659	計画額 (千円)	-							
	地質調査委託	4,433	増築工事	303,100									
			工事監理業務委託	4,334									
			備品購入費	2,000									
			事務費	2,225									
	特定	3,800	一般	633	特定	276,448	一般	35,211	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.11人	人件費	741	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		741	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<p>日の出保育園周辺の整備について、中央スポーツ公園との一体的な活用等について検討した結果は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園管理棟東側のテニスコートを削減し、現人工芝テニスコート南側へ人工芝テニスコートの整備を検討。 日の出保育園西側に棟を増築し、現保育園2階の保育スペースの移設と病後児保育を行う施設とする。 現日の出保育園の2階全てを塩尻児童館として使用するため改修する。 現日の出保育園・塩尻児童館周辺の駐車場は、駐車スペースが狭く送迎に支障があるため、現保育園西側に駐車場を整備し駐車可能台数を増やすことで利便性向上を図る。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者による病児・病後児保育の設置計画が中止となった。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻児童館利用者増加に伴い、児童館スペース確保のために日の出保育園増築工事を実施し、合わせて病後児保育施設を創設することで、子育て世帯の育児環境の充実を目指す。

第1次査定 塩尻児童館、テニスコートを含めて理事者ヒアリングで詳細を説明し、中央スポーツ公園周辺の整備について方向性を出すこと。

第2次査定 提案のとおり、日の出保育園(病後児保育施設含む)の増築及び現保育園2階の児童館への改修並びにテニスコートの移設を認める。病後児保育施設については運用について検討を進めること。

作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子		

○評価指標

評価指標(単位)	保育園改修施設面積(m ²)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	-		
目標値	984		

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 日の出保育園増築棟実施設計を発注し、実施設計を進めた。 増築棟建設に係る地質調査等を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計業者と定期的に打合せを行い、日の出保育園増築及び塩尻児童館改修の工事内容の検討を行った。 病後児保育施設について、設備面の検討を行い、実施設計へ反映した。 詳細な設計については、令和4年度も継続し、7月頃完了見込みである。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 工事に係る地元区への説明について、地元区長会との調整を図り、効果的な周知について検討する必要がある。 建築資材価格の高騰が見込まれるため、これに対応する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		保育園大規模修繕事業				担当課		こども課		
目的	対象	保育園児及び保育士				施策体系		A-1-2-1		
	意図	快適な保育園環境の整備とともに、施設の延命及び省エネルギー化を図る				新規/継続		継続		
手段	老朽化した保育園施設の大規模改修として、1年目に改修の調査及び実施設計を行い、2年目に改修工事及び工事監理を行う				会計区分		一般			
					個別施設計画		○			
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度	
	○大門保育園 ・改修工事 ・工事監理								○妙義保育園 ・実施設計	
事業費・財源	決算額 (千円)	117,387	予算額 (千円)	- 計画額 (千円)		5,100				
	改修工事	114,754			実施設計		5,100			
	備品購入費	2,576								
	事務費	57								
	特定	101,800	一般	15,587	特定	0	一般	5,100		
人件費	正規	業務量	0.11人	人件費	741	業務量	0	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0	
	合計	人件費合計		741	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 日の出保育園周辺の整備について、中央スポーツ公園との一体的な活用等について検討した結果は次のとおり。 公園管理棟東側のテニスコートを削減し、現人工芝テニスコート南側へ人工芝テニスコートの整備を検討。 日の出保育園西側に棟を増築し、現保育園2階の保育スペースの移設と病後児保育を行う施設とする。 現日の出保育園の2階全てを塩尻児童館として使用するため改修する。 現日の出保育園・塩尻児童館周辺の駐車場は、駐車スペースが狭く送迎に支障があるため、現保育園西側に駐車場を整備し駐車可能台数を増やすことで利便性向上を図る。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者による病児・病後児保育の設置計画が中止となった。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻児童館利用者増加に伴い、児童館スペース確保のために日の出保育園増築工事を実施し、合わせて病後児保育施設を創設することで、子育て世帯の育児環境の充実を目指す。

第1次査定 塩尻児童館、テニスコートを含めて理事者ヒアリングで詳細を説明し、中央スポーツ公園周辺の整備について方向性を出すこと。

第2次査定 提案のとおり、日の出保育園(病後児保育施設含む)の増築及び現保育園2階の児童館への改修並びにテニスコートの移設を認める。病後児保育施設については運用について検討を進めること。

○評価指標

評価指標(単位)	保育園改修施設面積(m ²)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	984		
目標値	984		

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 大門保育園大規模改修工事について、園運営を止めることなく、工事を進めた。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、工期を延長した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 給食室工事期間中に配食サービスを委託し、保護者の負担軽減を行うことが出来た。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、工事説明会を実施することが出来なかったが、ご近所にはチラシ配布や落葉掃き、雪かき等を実施し、工事への理解に努めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 改修工事後の維持管理について、個別施設計画との整合性を図り、施設の長寿命化を推進していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		児童館・児童クラブ運営費				担当課	教育総務課		
目的	対象	市内に居住している0歳から18歳の児童生徒とその保護者 保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生1年生から6年生とその保護者 放課後等の居場所を確保するとともに、子どもの心身ともに健やかな育成を図る。 保護者の子育てと仕事の両立を支援する。				施策体系	1-2-2		
	意図					新規/継続	継続		
手段		子育て中の親子の居場所や交流の場の提供 放課後の遊びや生活の場の提供と、学童保育の実施				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施			○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施			○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施		
事業費・財源	決算額 (千円)		134,284	予算額 (千円)		142,557	計画額 (千円) 予算対応		
	会計年度任用職員報酬等		107,275						
	洗馬児童館指定管理料		12,692						
	その他		14,317						
人件費	正規	業務量	2.34人	人件費	15,170	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		15,170	人件費合計		0	人件費合計	0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・利用児童が増加している塩尻児童館及び広丘児童館には、会計年度任用職員Ⅲ種を配置したが、塩尻児童館については、今後も増加が見込まれるため、会計年度任用職員Ⅰ種(厚生員)1名の確保に努める。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルスの感染警戒レベルが5に上がった際の児童クラブの運営方法について検討が必要である。 ・感染を警戒し、会計年度任用職員Ⅲ種の職員の勤務が減少した場合、児童館及び児童クラブ運営に影響が出ないよう対応が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・塩尻児童館の登録児童数の増加が見込まれるため、会計年度任用職員Ⅰ種(厚生員)1名増員が必要となる。

第1次評価	・会計年度任用職員の増員要求は妥当と判断するので、人事ヒアリングで対応すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主事	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3116	
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

○評価指標

評価指標(単位)	児童クラブ延べ利用人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		55,628			
実績値(事後評価)	100,871	112,694			
目標値		120,000	121,000	122,000	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・職員配置について、塩尻児童館に会計年度任用職員Ⅱ種(厚生員)の増員が認められた。 ・感染警戒レベルに応じた児童館ガイドラインについて、館長とともに見直しを行った。今後も随時、見直しを行うこととした。 ・感染不安を訴える職員のため、早期ワクチン接種を調整するとともに各館に検査キットを配備した。
成果	・ガイドラインの見直しにより、児童館内での集団感染を防止することができた。 ・ワクチンの早期接種、検査キットの配備により、職員の感染不安を軽減することができた。
課題	・塩尻児童館の会計年度任用職員Ⅱ種(厚生員)について、職員募集をしているが応募がなく、有資格者の確保に課題がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	放課後キッズクラブ運営費				担当課	教育総務課				
目的	対象	保護者が昼間家庭にいる小学生1年生から3年生とその保護者				施策体系	1-2-2			
	意図	放課後等の居場所を確保するとともに、子どもの心身ともに健やかな育成を図る。				新規/継続	継続			
手段	児童館を活用した放課後の生活や遊びを通した育成支援の実施				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施		○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施		○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施					
事業費・財源	決算額	(千円)	3,481	予算額	(千円)	5,396	計画額	(千円)	予算対応	
	会計年度任用職員報酬等		3,233							
	講師謝礼		39							
	消耗品費		209							
	特定	1,094	一般	2,387	特定		一般			
人件費	正規	業務量	2.34人	人件費	15,170	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		15,170	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・利用対象児童を低学年のみに変更しても、利用希望者数に大きな変動はなく、放課後キッズクラブを必要としている家庭が多く見受けられるため、現状制度の見直しはしないが、児童クラブの利用希望者数が更に増加してきた場合は、制度等の見直しが必要である。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の警戒レベルが4以上になった際の、利用制限について検討が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・今後も登録児童数の減少が見込まれないため、現状どおり運営を進めていく場合は、会計年度任用職員Ⅲ種の配置が必要となる。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価

○評価指標

評価指標(単位)	放課後キッズクラブ延べ利用人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2,429			
実績値(事後評価)	3,337	5,078			
目標値		5,000	5,100	5,200	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・館長や厚生員等が主体となり、製作等の体験活動を行った。 ・新型コロナウイルス感染症警戒レベルが4以上となったことから、保護者に対し利用自粛の要請を行った。
成果	・家庭や普通の学校生活では得られない異年齢集団での活動を通して、リーダーシップの育成や、それぞれの児童に合わせた育ちの場を提供することが出来た。また、申込みに対する充足率について、100%を達成することが出来た。
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用を控える児童が多くみられたが、登録児童数自体は横ばいであることから、会計年度任用職員Ⅲ種の確保が必要である。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主事	氏名	濱野 みふゆ	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		塩尻児童館改修事業				担当課		教育総務課	
目的	対象	広丘高出地区の18歳未満の者及びその保護者、放課後児童保育を必要とする者				施策体系		1-2-2	
	意図	児童ための健全な遊び場を整備すると共に、増加する利用者に対応する。				新規/継続		新規	
手段	日の出保育園の2階全スペースを塩尻児童館に改修する。				会計区分		一般		
					個別施設計画				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○塩尻児童館建設 ・分筆、境界確認測量 ・地質調査				○塩尻児童館改修工事 ・改修工事 ・工事監理				
事業費・財源	決算額 (千円)	0	予算額 (千円)	-	計画額 (千円)	34,309			
	地質調査・測量委託	0			改修工事	30,600			
	事務費	0			工事監理業務委託	1,650			
					備品購入費	2,000			
					事務費	59			
	特定	0	一般	0	特定	29,900	一般	4,409	
人件費	正規	業務量	0.16人	人件費	1,078	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,078	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻児童館周辺の整備について、中央スポーツ公園との一体的な活用等について検討した結果は次のとおり。 公園管理棟東側のテニスコートを削減し、現人工芝テニスコート南側へ人工芝テニスコートの整備を検討。 日の出保育園西側に棟を増築し、現保育園2階の保育スペースの移設と病後児保育を行う施設とする。 現日の出保育園の2階全てを塩尻児童館として使用するため改修する。 現日の出保育園・塩尻児童館周辺の駐車場は、駐車スペースが狭く送迎に支障があるため、現保育園西側に駐車場を整備し駐車可能台数を増やすことで利便性向上を図る。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 現日の出保育園の2階全てを児童館として利用することとなり、児童館への改修工事が保育園増築後に実施することとなるため、児童館の供用開始時期が令和5年度となる。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に計画していた建設事業費を皆減とし、令和5年度に改修工事費を新規計上する。

○評価指標

評価指標(単位)	児童館設置面積 (㎡)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	-		
目標値	-	671	△ 410

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	③
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 現日の出保育園の2階全てを児童館として整備するため、日の出保育園で計画する増築工事との一体発注による設計業務を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 児童館、設計事務所、公共施設マネジメント課、こども課との打合せにより設計内容を固めた。詳細な設計については令和4年度も継続して行い、7月頃完了する見込みである。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 現保育園部分の改修に合わせて、現児童館部分との一体的な利用や、機能性を確保するための改修が必要となる。 材料価格高騰による工事費上昇分について、実施計画の補正が必要である。

第1次査定	<ul style="list-style-type: none"> 日の出保育園、テニスコートを含めて理事者ヒアリングで詳細を説明し、中央スポーツ公園周辺の整備について方向性を出すこと。
第2次査定	<ul style="list-style-type: none"> 提案のとおり、日の出保育園(病後児保育施設含む)の増築及び現保育園2階の児童館への改修並びにテニスコートの移設を認める。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	3	子育て家庭へのきめ細かな支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、子どもの貧困等を防ぐための包括的な支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
統計	年長児の継続相談実施率	80.6% R1	61.7%		80%以上
	家庭児童相談件数	1,650件 R1	2,146件		1,810件
	ひとり親の相談支援件数	1,313件 R1	733件		1,350件
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	38.2% R2	34.5%		41.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・元気っ子応援事業「のびのび会」の実施回数の増等の充実が必要である。 ・こどもの未来応援事業の新規事業である、子どもの学習・生活支援事業(訪問型)の支援の充実を図るための事業内容及び子どもの居場所(子ども食堂、無料塾)の開設を促進するための補助内容の見直しを検討する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・学習・生活支援の支援員については、個人だけでなく、児童福祉関係法人等への委託を検討していく。 ・子どもの居場所づくりについては、子ども食堂の開設に向けての支援を行っていく。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	子ども一人ひとりの成長の支援	手段	事業費(千円)			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	元気っ子応援事業	家庭支援課	5,402	6,222	予算対応		拡充	拡大
取り組み②	個々の事情を持つ家庭への支援	手段	子どもの貧困対策を推進するため、ワンストップ支援体制を整えるなど個々の事情を持つ家庭へのきめ細かな支援を包括的かつ早期に行います。また、DVや虐待の被害にあった人や、経済的な課題等を抱えるひとり親家庭に対し、関係機関との連携を強化し、自立に向けた支援をするとともに、障がい児の生活をサポートする事業を提供します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	児童福祉施設費	家庭支援課	299	1,920	予算対応	-	-	-
2	ひとり親家庭福祉推進事業	家庭支援課	19,852	9,142	予算対応		拡充	現状維持
3	児童扶養手当支給事業	家庭支援課	1,005,572	238,515	予算対応	-	-	-
4	家庭支援推進事業	家庭支援課	12,262	15,523	予算対応	○	拡充	縮小
5	こどもの未来応援事業	家庭支援課	7,654	6,696	予算対応	◎	拡充	縮小

5 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談件数については、基準年度比約13%増加し、過去最高の件数となっている。コロナ禍において、相談件数は増加傾向が続くと予測されることから、子どもの見守り強化を行っていく必要がある。 ・ひとり親の相談支援については、基準年度約44%減少した。コロナ禍において、市役所窓口への相談がしづらい傾向にあることから、メール配信等による代替手段を用いて情報発信をしていく必要がある。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の元気っ子応援事業、家庭支援推進事業等に加え、児童扶養手当支給事業、ひとり親家庭福祉推進事業を福祉課から移管したことにより、子ども・家庭支援のワンストップ化及び各事業の連携を図りながら、子どもの貧困対策にも重点的に取り組んでいる。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	太田 文和
施策担当課長	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		元気っ子応援事業				担当課	家庭支援課		
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者				施策体系	1-3-1		
	意図	元気っ子相談等を継続的かつ早期の支援を行い、知・徳・体のバランスの取れた次世代の市民を育成する。				新規/継続	継続		
手段		相談支援、小中学校との連携、フォローアップ訪問、周知・啓発活動、不登校支援との連携、外部支援者とのネットワークの構築、18歳以降の支援への繋ぎの支援				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度		令和5年度		
	○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○ことばの相談 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問) ○ネットワーク会議の開催				○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○ことばの相談 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問) ○ネットワーク会議の開催		○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○ことばの相談 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問) ○ネットワーク会議の開催		
事業費・財源	決算額 (千円)		5,402		予算額 (千円)		6,222		
	相談等謝礼		3,578						
	費用弁償		247						
	その他		1,577						
		特定	1,676	一般	3,726	特定		一般	
人件費	正規	業務量	2.21人	人件費	14,327	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		14,327		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・ことばの相談とことばの教室の連携を強化するため、ことばの教室を福祉課から家庭支援課に移管した。それにより、ことばの相談の実施回数を増やすことよりも、繋げ先であることばの教室で対応できる枠を増やすことの方が必要性が高いことを把握することができたため、ことばの教室の言語聴覚士及び委託先の社協と協議し、ことばの教室の定員の拡充を図った。また、専門職の確保は引き続き重要であるが、現在、依頼している言語聴覚士と、情報共有及び事業についての課題の共有を図る中で、ことばの教室で対応できる時間を増やすことができた。
当年度生じた新たな問題等	・訓練を行う、ことばの教室に対する需要が高く、定員がいっぱいになっている状況である。言葉及び発達の課題に対して、早期に対応することで、保護者が安心して育児を行うことができる環境づくりや二次障害の予防にも繋がるため、ことばの教室の充実が必要である。 ・子どもの発達のフォローを行う教室であるのびのび会も拡大してきたが、支援の必要な子どもや親が増加しているため、入会待ちになり、タイムリーに対応できない。早期に対応していくために、のびのび会の充実が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・のびのび会の充実のため、講師謝礼及び託児保育士派遣委託料の増額が必要である。

第1次評価	受け入れ態勢の拡充を図るため、提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	家庭支援課	元気っ子・若者サポート係	職名	係長	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	3185
最終評価者	家庭支援課長		氏名	植野 敦司	担当係長	元気っ子・若者サポート係	氏名	永原 敏美	

○評価指標

評価指標(単位)	支援会議参加数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		55		
実績値(事後評価)	131	116		
目標値		130	140	150

評価指標(単位)	年長児の継続相談実施率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)	98.1	61.7		
目標値		80以上	99.0	99.0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・年中の保護者に対して元気っ子相談を502人、それ以降の年齢の保護者を対象とした継続相談を442人に行った。 ・子育て応援教室、元気っ子講演会、保育士対象の元気っ子研修会をオンラインで実施することができた。 ・対面での実施が必要なのびのび会やことばの相談、心理検査、作業療法士の巡回相談は、感染対策を行って例年通り実施することができた。相談事業については、必要な時期に相談ができる機会を奪わないようにすることが大切と捉え、可能な範囲で中止せずに取り組むようにした。
成果	・年中の保護者に対して行う元気っ子相談では、子どもの活動を動画撮影で対応することが定着し、97.3%の保護者と相談する機会を持つことができた。この相談をきっかけに必要な相談につながっていくことから、中止を決めるのではなく、どのような形なら実施できるかを検討することができた。
課題	・コロナ禍が少しずつ子どもの育ちに影響を与えているのか、発達に課題のある子どもが多くみられる。そのため、入園前の幼児を対象としたのびのび会が年度の早い段階で定員に達してしまうこと、ことばの相談及び教室も常に必要がある状態が続いていることを踏まえ、希望する保護者が受けられるよう、事業の充実が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ひとり親家庭福祉推進事業				担当課	家庭支援課	
目的	対象	ひとり親家庭				施策体系	1-3-2	
	意図	生活の安定と自立を図る。				新規/継続	継続	
手段	生活相談や就労相談による自立に向けた支援を行う。所得の低いひとり親家庭に対し、養成訓練中等の生活費や高校就学費用の一部を支給する。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝い金 ○生活サポート・相談支援		○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝い金 ○生活サポート・相談支援		○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝い金 ○生活サポート・相談支援			
事業費・財源	決算額	(千円)	19,852	予算額	(千円)	9,142	計画額	(千円) 予算対応
	ひとり親家庭福祉事業補助金		36					
	高等職業訓練促進給付金		1,534					
	高等学校等就学支援金		822					
	前年度補助金返還金		13,589					
	その他		3,871					
	特定	1,451	一般	18,401	特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.19人	人件費	1,232	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		1,232	人件費合計		0	人件費合計

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中、ひとり親家庭の個々に応じた助言支援につながるよう、児童扶養手当現況届の提出は対面を原則とし、感染予防と相談のしやすさを考慮した、個室対応及び夜間対応を行った。また、母子父子自立支援員が相談に応じ、支援につなげたほか、教育総務課との連携による奨学金の相談、ハローワークとの連携による就労相談、民間団体との連携による食品配布の周知も行った。 対象世帯に対し、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯支援特別給付金を速やかに給付するとともに、通知に際し、生活に関する相談窓口を案内する等の対応を行った。 緊急メールしおじり(ひとり親家庭お役立ち情報)を発信し、子ども・子育てに関する相談、塩尻市後援事業である子ども宅食の周知を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭については、経済的基盤が弱い状況にある中で、新型コロナウイルス感染症の影響も受けていることから、個々の状況に応じて適切な支援を提供することが必要である。 新型コロナウイルス感染症の感染不安が続いている中、ひとり親しおじりで主催するイベント等の実施が難しいため、実施方法、内容等を工夫していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ひとり親家庭の生活向上に資する積極的な情報周知を行い、支援が必要な家庭には、制度の活用を含め、ニーズを踏まえた総合的で継続的な相談、対応を行う。

第1次評価	・提案どおりとする。福祉課から移管したひとり親家庭の支援等の事業について 効果検証を行い、より効果的な取り組みにつなげること。								
第2次評価	—								
作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主査	氏名	小澤 敦子	連絡先(内線)	3184
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

○評価指標

評価指標(単位)	高等学校等就学支援給付者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		12			
実績値(事後評価)	37	34			
目標値		41			
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 母子・父子自立支援員がひとり親家庭からの相談を延べ733件(うち、児童扶養手当現況届提出時63件、貸付相談44件)受けた。 ひとり親家庭児童入学祝い金(1万円)を小中学校へ入学する児童・生徒の保護者に支給した。(小学生37人、中学生60人) 緊急メールしおじりを合計14回発信した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 通常のひとり親相談業務に加え、児童扶養手当の現況届提出時に支援制度等の情報提供や家庭児童相談を含めた相談解決のための支援等を行い、多くの悩みや問題の解決を図ることができた。 高等学校就学支援金の定期代の申請者が増加し、通学に係る費用負担の軽減を図ることができた。 各種事業のPRのため、緊急メールしおじりを回数を増やして発信したことで、多くの対象者に周知することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、就労につながる支援を重点的に行う必要がある。 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ひとり親しおじりのイベント実施が困難な中、実施方法や内容を工夫していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		家庭支援推進事業				担当課		家庭支援課				
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、関係者				施策体系		1-3-2				
	意図	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する。				新規/継続		継続				
手段		<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会の運営 養育支援訪問事業や子育て支援ショートステイ事業による家庭への支援 相談支援システムの導入による家庭児童相談業務の効率化及び支援強化 				会計区分		一般				
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	<ul style="list-style-type: none"> ○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て支援ショートステイ事業の実施 ○相談支援システムの導入 				<ul style="list-style-type: none"> ○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て支援ショートステイ事業の実施 				<ul style="list-style-type: none"> ○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て支援ショートステイ事業の実施 			
事業費・財源		決算額 (千円)		12,262		予算額 (千円)		15,523		計画額 (千円) 予算対応		
		子育て支援ショートステイ事業委託料		384								
		相談支援システム導入業務委託料		2,348								
		相談支援システム使用料		2,921								
		その他		6,609								
		特定		4,469		一般		7,793				
人件費	正規	業務量 2.08人		人件費 13,485		業務量		0		業務量		
	会計年度等	業務量 0.00人		人件費 0		業務量		0		業務量		
	合計	人件費合計		13,485		人件費合計		0		人件費合計		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・援助方針会議(月4回)並びに子育て支援連絡会及びアセスメント会議(月1回)を通して情報共有し、関係機関との連携を図った。 ・増加する家庭児童相談に対する迅速な対応や関係課との連携強化を図るため、家庭児童相談支援システムの導入に着手し、システム稼働に向けた調整を行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・個別ケース会議の開催件数(R2年7月:34件、R3年7月:41件)、家庭児童相談件数(R2年7月:649件、R3年7月:714件)が前年度に比べ増加している。 ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う生活様式の変化により、今後も虐待やその他養護相談件数の増加が予想される。相談内容の多様化、複雑化に伴い、虐待対応等を行う専門職が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待対応の場合、情報収集、安否確認、子どもの親との面談等の早急かつ専門的対応が必要であるため、相談対応を担うことができる専門職の配置、体制が必要である。 ・家庭児童相談支援システムの稼働に伴い、システム使用料が必要となる。

第1次評価	・提案どおりとする。														
第2次評価	—														
作成担当者	こども教育部		家庭支援課		家庭支援係		職名	主任		氏名	林 和彦		連絡先(内線)	3181	
最終評価者	家庭支援課長			氏名	植野 敦司			担当係長	家庭支援係長			氏名	藤森 あづさ		

○評価指標

評価指標(単位)	家庭児童相談件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		714		
実績値(事後評価)	1,899	2,146		
目標値		1,650	1,700	1,750
評価指標(単位)	要保護児童対策地域協議会開催回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		43		
実績値(事後評価)	95	107		
目標値		75	80	85

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談は、延べ2,146件の相談に対応した。 ・要保護児童への支援を図るため、要保護児童対策地域協議会代表者会議(1回)、定例実務者会議(4回)、個別ケース検討会議(102回)を開催した。 ・コロナ禍の状況を踏まえ、5月(1回)に休日相談窓口を開設し、9件の相談に対応した。 ・家庭児童相談支援システムを導入し、ケース情報や記録をシステム上で一元管理することが可能となった。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、家庭児童相談件数が前年度比13%増加、新規相談対応実人数減少したものの、虐待対応件数は増加となった中、重大な事件には至らず、未然に防止することができた。 ・システムの導入により、関係課で相談対応歴の有無を共有することが可能となり、相互に情報共有を行う機会が増えた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待対応の場合、情報収集、安否確認、子どもの親との面談等の早急かつ専門的対応が必要であるため、相談対応を担うことができる専門職の配置、体制が必要である。 ・導入した相談支援システムを定着させ、支援に関わる関係課と情報共有しながら運用し、困り感を持つ家庭への支援強化につなげる必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	こどもの未来応援事業				担当課	家庭支援課				
目的	対象	生活保護・就学援助受給家庭、ひとり親等の生活困窮家庭を中心としたすべての子ども				施策体系	1-3-2			
	意図	子どもの将来が、その生まれ育った環境により左右されることのないようにする。すべての子どもが心身ともに健やかに育成され、及びその教育の機会等が保証され、子ども一人ひとりが夢や希望を持つことができるようになる。				新規/継続	継続			
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査・資源量の把握、支援体制の整備計画策定 ・多様で複合的な課題を抱える家庭のケースワーク ・学習支援、生活習慣・社会性の習得支援、親への養育支援を行う。 				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	<ul style="list-style-type: none"> ○実態調査・資源量の把握、支援体制の整備計画策定 ○子どもの貧困家庭ケースワーク ○生活困窮・ひとり親家庭に対する学習・生活支援事業 ○子どもの居場所づくり推進 ○子ども・若者応援協議会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの貧困家庭ケースワーク ○生活困窮・ひとり親家庭に対する学習・生活支援事業 ○子どもの居場所づくり推進 ○こどもの未来応援協議会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの貧困家庭ケースワーク ○生活困窮・ひとり親家庭に対する学習・生活支援事業 ○子どもの居場所づくり推進 ○こどもの未来応援協議会の開催 					
事業費・財源	決算額	(千円)	7,654	予算額	(千円)	6,696	計画額	(千円)	予算対応	
	子どもの貧困対策推進計画等作成委託料		3,995							
	こどもの未来応援協議会委員報酬		114							
	学習支援員謝礼		367							
	子どもの居場所づくり事業補助金		115							
	その他		3,063							
	特定	3,339	一般	4,315	特定		一般			
人件費	正規	業務量	1.43人	人件費	9,271	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		9,271	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困対策推進計画の策定に際し、市内における子どもの貧困の現状及び困窮世帯等のニーズを把握し、施策へと反映させるため、小学5年生、中学2年生及び高校2年生世代の子ども並びにその保護者並びに児童扶養手当受給世帯の保護者などに対し、生活実態調査を実施した。 ・子どもの貧困に係る専門性の高い支援を実現するため、子どもの貧困対策CWを1名配置し、養育環境の厳しい家庭へのケースワークを実施している。また、学習支援を通じた生活習慣の改善、社会性獲得等を目的とした「子どもの学習・生活支援事業」を子どもの貧困対策CWを中心に開始し、家庭、学校等との連携を図りながらの支援を実施している。 ・学校や家庭以外の子どもの居場所の拡大を応援するため、市内で学習支援や食事を提供する団体等に対する補助制度である「子どもの居場所づくり事業補助金」を創設し、活動団体の運営の支援を行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学習・生活支援事業は、生活困窮世帯等の小中学生を対象としているが、現在、中学生までが対象であり、卒業後の支援の継続、家居、高校中退者等の支援を行うことができない。また、課題を抱える家庭に対応する支援員の確保が課題となっている。支援員は、児童、生徒の課題だけではなく、親の養育支援にも関わることもあるため、課題の深刻度が高い家庭を担当する支援員には、経験に基づいた高いスキルが求められる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、子どもの居場所となる子ども食堂や無料塾の実施が難しい状況が続いている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学習・生活支援事業の対象年齢を引き上げる。 ・学習・生活支援員の確保と専門性の維持のため、児童福祉関係法人等に難度の高い家庭への支援について委託契約を結ぶ。 ・子ども食堂の開催促進のため、食事の提供による居場所づくりに係る補助金の支給要件を緩和する。

○評価指標

評価指標(単位)	学習支援実施回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		8		
実績値(事後評価)	-	119		
目標値		300	350	400
評価指標(単位)	居場所づくり事業実施回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		22		
実績値(事後評価)	-	146		
目標値		100	110	120

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内における子どもの貧困に係る現状と課題を把握するため、子育て世帯を対象に「子どもと子育て家庭の生活実態調査」を実施した。 ・課題を抱える若者の実態と支援の現状を把握するため、支援機関に対するヒアリング調査を実施した。 ・「塩尻市子どもの学習・生活支援事業」については、子どもの貧困対策CWを中心に家庭、教育現場及び行政の連携による支援体制を構築した。 ・「塩尻市子どもの居場所づくり事業補助金」については、市内における子どもの居場所づくりを促進した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査により収集したデータ等を基に、令和4年から令和6年度までの子どもの貧困対策及び若者支援に係る施策の指針となる「塩尻市子どもの貧困対策推進計画」及び「塩尻市若者支援プラン」を策定した。 ・子どもの学習・生活支援事業については、令和3年度中に6世帯9人の支援を実施した。また、学習・生活支援員は、12人の登録となった。 ・子どもの居場所づくり補助金は学習支援を伴う2団体交付し、計146回の支援の実施につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学習・生活支援事業では、対象となる子どもや家庭に対して、事業の丁寧な説明、事業開始後の支援員や学校との調整など臨機応変の対応が求められた。関係者との連携体制の強化が必要である。 ・子どもの居場所づくり事業補助金では、食事の提供を伴う居場所づくりを行う団体の申請がなかった。コロナ禍において事業実施のハードルは高いが、相談が多く寄せられているので、実現するよう、団体等への支援を充実し、実施団体の増加につなげたい。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学習・生活支援事業に係る委託は認める。 ・困難事例や個別案件に対応可能とするために学習・生活支援事業の対象年齢を高校生世代まで引き上げることを認めるが、小中学生等の早期の貧困対策に優先的に注力すること。 								
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次評価のとおりとする。こどもの居場所の拡大及び学習支援を行う団体への補助を積極的に行うこと。 								
作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主事	氏名	矢澤 卓実	連絡先(内線)	3183
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援	施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	本市の教育環境や地域資源を活用した「時代の変化に対応した能力と学力の向上」、「規則正しい生活習慣の定着」、「社会や地域の中での豊かな体験・経験の充実」等の事業を地域と一体となって推進することにより、子どもたちの知・徳・体の成長を支援します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	授業でコンピュータなどのICT機器をほぼ毎日使用した小学生の割合 小6	15.5%	R1	11.7%		80.0%
	授業でコンピュータなどのICT機器をほぼ毎日使用した中学生の割合 中3	7.1%	R1	4.6%		80.0%
	スマホ、タブレット、ゲーム機等の利用について、家の人との約束があり守っている小学生の割合 小6	66.7%	R2	70.9%		70.0%
	毎日朝食を食べる中学生の割合 中3	94.0%	R1	94.8%		県より高
	「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合 小6	60.4%	R1	65.1%		72%
	地域と連携して実施した事業項目数	491件	R2	489件		500件

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から導入した「コミュニティ・スクール」は一定の成果が認められることから、引き続き、学校と地域が連携した取り組みを継続していく必要がある。 また、GIGAスクール構想の実現に向けて、教育環境の情報化を進め、児童生徒の主体的な学びにつなげる。 スマートフォン等のメディアによる子どもたちの基本的な生活習慣等への影響について、関係機関と連携して、正しい知識の啓発活動を行う。 施策目的を達成するための事業構成は適正である。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールの運営においては、地域力の活用が不可欠のため、地域の人材や公民館活動との連携が必要である。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	時代の変化に対応した学力の向上	手段	事業費(千円)			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	23,142	27,732	予算対応		現状維持	現状維持
2	教育センター情報教育推進費	教育総務課	34,091	58,787	予算対応		拡充	拡大
3	小学校情報教育推進費	教育総務課	41,103	40,435	予算対応	◎	拡充	拡大
4	中学校情報教育推進費	教育総務課	29,110	29,361	予算対応	◎	拡充	拡大
5	新学習指導要領対応事業(小学校)	教育総務課	5,032	2,548	予算対応		現状維持	現状維持
6	新学習指導要領対応事業(中学校)	教育総務課	29,560	1,570	予算対応		現状維持	縮小
7	教育振興諸経費(小中学校)	教育総務課	38,032	41,392	予算対応		現状維持	現状維持
取り組み②	健やかな成長の支援	手段	事業費(千円)			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	給食運営事業諸経費(小中学校)	教育総務課	496,332	528,009	予算対応		現状維持	現状維持
2	こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしよ)	家庭支援課	15	20	予算対応		現状維持	現状維持
3	学校給食レシピ公開事業	教育総務課	528	528	予算対応		現状維持	現状維持

5 事後評価

<p>施策指標の要因分析</p>	<p>・「授業でコンピュータなどのICT機器をほぼ毎日使用した小、中学生の割合」は低下しているが、週1回以上使用した児童生徒の割合は上昇していることから、授業での活用が進みつつあると考える。 ・「スマホ、タブレット、ゲーム機等の利用について、家の人との約束があり守っている小学生の割合」は上昇しており、規則正しい生活習慣が身に付いてきているものと考え。 ・「総合的な学習の時間に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合」は上昇しており、児童が主体的に学ぶことができる環境整備や、地域資源を活用したコミュニティ・スクールの充実により、子どもたちの「社会を生き抜く力」が醸成されているものと考え。 ・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進については、啓発チラシの配布等により、「毎日朝食を食べる中学生の割合」の維持に寄与している。</p>
<p>施策の定性評価</p>	<p>・「GIGAスクール構想の実現」に向けて、学校におけるタブレット端末や通信環境が整備されたことから、今後はICT活用教育を強力に推進するため、機器の有効活用に向けて、教職員や児童生徒に対する支援や情報モラル教育が重要になる。 ・学校と地域が連携して実施した事業については、各学校の特色を活かした活動が定着しており、コミュニティ・スクールの取組みの成果と考える。 ・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進については、小・中学生・保護者用のメディアとの関わり方リーフレットを長期休業前の配布により、規則正しい生活習慣の定着につながっている。</p>

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	太田 文和		
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	熊井 美恵子	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司

取り組み③	社会や地域に親しむ心の育成	手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を推進します。また、学校と家庭、地域が連携した教育体制の充実を図ることで、子どもたちの社会や地域に親しむ心を育成します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	こども未来塾等運営事業	教育総務課	1,254	2,557	予算対応		現状維持	現状維持
2	地域連携教育推進事業	教育総務課	10,273	11,838	予算対応	○	拡充	現状維持
3	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	10,384	13,380	予算対応		現状維持	現状維持
4	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	6,545	7,080	予算対応		現状維持	現状維持

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		小学校英語活動サポート事業				担当課	教育総務課	
目的	対象	小学生				施策体系	2-1-1	
	意図	確かな学力やグローバルな感覚を育成する。				新規/継続	継続	
手段		国際理解講師、ALT、担任教諭の連携による分かりやすい英語教育と国際理解教育の実施				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○国際理解講師の配置 ○英語授業の支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手の配置		○国際理解講師の配置 ○英語授業の支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手の配置		○国際理解講師の配置 ○英語授業の支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手の配置			
事業費・財源	決算額	(千円)	23,142	予算額	(千円)	27,732	計画額	(千円) 予算対応
	会計年度任用職員報酬等		17,616					
	外国語指導助手配置事業委託料		5,460					
	その他		66					
人件費	正規	業務量	0.29人	人件費	1,880	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		1,880	人件費合計		0	0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の授業日課等を考慮し、ALT、国際理解講師、英語専科教員の適切な配置を行うことで、子どもの授業機会の均等化を図るとともに、教職員の負担軽減につながっている。 ALTの勤務については、学校間での調整を可能とし、学校の実情に合わせて、より柔軟にALTを活用できるようにした。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、JETプログラム参加者1名が年度当初に来日できていない状況にあったが、10月に来日することができた。 外国語指導助手派遣事業のプロポーザル審査実施に向けて、英語教育における現在の課題や目標を明確にし、適正な選考ができるよう準備を進めていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度から外国語指導助手配置事業の長期継続契約を検討しており、改めてALT、国際理解講師、英語専科教員の役割分担や適切な人材の配置について検討するとともに、関係各所との連携に努める必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	国際理解講師の配置(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5		
実績値(事後評価)	4	5		
目標値		5	5	5

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 外国語指導助手派遣事業の委託先を、プロポーザル方式により選定した。 英語教育研究協議会を発展させた英語教育推進委員会を設置し、より探究的な研究を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> プロポーザルの結果、質の高い人材(日本語を話せる外国人)の確保などにより英語教育の推進体制を整えることができた。 英語教育推進委員会で実践動画やグランドデザインを作成、公開したことにより、英語教育の方向性を共有することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 小学校英語教科化に伴い中学校英語の難易度が上がっていることから、これまで以上に英語教育を推進する必要がある。 小学校教諭が一人で英語を教えるのは難しいため、引き続き加配などの人的支援が必要である。 ALT、外国語指導助手(委託)、国際理解講師(市費)、英語専科教員(県費)及び担任の役割分担を明確化する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育センター情報教育推進費				担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生・中学生、教職員				施策体系	2-1-1		
	意図	より分かりやすい授業展開と、情報モラル、情報リテラシーの向上を図る。				新規/継続	継続		
手段		教職員向けのICT活用研修の実施、ICT活用教育の研究・推進、センターサーバの管理運営				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究 ○統合型校務支援システムの導入		○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究		○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究				
事業費・財源	決算額	(千円)	34,091	予算額	(千円)	58,787	計画額	(千円) 予算対応	
	パソコン等使用料		29,835						
	その他		4,256						
	特定	0	一般	34,091	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.21人	人件費	1,361	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,361	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ビデオ会議システムの(ZOOM)のIDは、教育機関向けのものを取得し、12月末まで時間制限解除で利用できている。 ・校務支援システム導入計画を学校の意見を踏まえて策定し、周知した。 ・職員研修は、集合する人数を可能な限り減らし、オンラインと並行するハイブリッドな研修体制で実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・教育向けZOOMアカウントの時間制限解除の期間が終わると、休校・学級閉鎖の措置が取られた場合に有償アカウントの準備が必要になる。 ・業務の効率を高めるために、校務支援システムの付加機能導入(出欠席ポータル等)に向けて関係機関と調整したが、運営会社のシステム整備に時間を要することが分かった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・ZOOMの有償アカウントの取得およびロイロノートの無償期間終了(EdTech)に伴うライセンス費用を計上する必要がある。 ・学校と保護者等間の連絡システム(校務支援システム補助機能)の導入については、DX推進事業で提案する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・提案どおりとする。 ・学校と保護者等間の連絡システム(校務支援システム補助機能)の導入を認める。適正な運用方法を確立し、保護者の利便性向上及び教職員の業務効率化に繋げる。
第2次評価	—

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	ICT活用研修の開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		56		
実績値(事後評価)	115	83		
目標値		75	75	75

評価指標(単位)	情報モラル研修(授業支援)の開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		37		
実績値(事後評価)	63	94		
目標値		50	50	50

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用を推進するため、ロイロノート研修、ビデオ会議の支援、プログラミングアプリを活用した事業支援などを実施した。 ・市内全校で複数回の情報モラル研修を実施した。 ・県内共通の統合型校務支援システムを導入した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットを活用した授業や生徒会活動など、市内全校でICTを活用した取り組みをスタートすることができた。 ・統合型校務支援システムの運用基準を定め、全校で運用を開始することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用には学校間や教諭間で格差があることから、学校の働き方改革推進による時間の確保、優良事例の横展開、継続的なサポートなど市教委からの支援を拡充させる必要がある。 ・令和4年度に導入する「学校と保護者間の連絡システム」を効果的に活用するため、運用基準等を定める必要がある。 ・情報モラルの向上に向け更なる取り組みが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	小学校情報教育推進費				担当課	教育総務課							
目的	対象	小学生及び教職員				施策体系	2-1-1						
	意図	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。				新規/継続	継続						
手段	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動				会計区分	一般							
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○教育クラウド、学習支援システムの活用 ○校務用シンクライアントシステム更新				○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○教育クラウド、学習支援システムの活用				○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○教育クラウド、学習支援システムの活用				
事業費・財源	決算額	(千円)	41,103	予算額	(千円)	40,435	計画額	(千円)	予算対応				
	電算機器使用料		39,509										
	情報機器保守委託料		1,320										
	情報機器修繕料		274										
	特定	0	一般	41,103	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.30人	人件費	1,945	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,945	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 夏休み期間中に、希望する小中教員を対象にGIGA端末に関する大規模な研修会を開催した。平日の夕方、ICT支援員を交えて、小グループで研修を行う学校が増えている。 GIGAタブレットを活用した家庭学習の取り組みが広がった。週末の試験的な持ち帰りから、長期休みの学習、日常的に持ち帰りをを行う学校を支援した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> モバイルルータの貸し出しについて、長期間になる場合の対応を考える必要が生じた。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 今回の児童生徒用タブレット端末の更新について、国の動向を注視しながら計画していく必要がある。 タブレット端末の動作不良や破損について、保証期間後の修繕や保守(保険)について、検討する必要がある。(R3.9時点7台修理)

第1次評価	・端末の修理に関しては、予算編成時までには方向性を決定させて提案すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)(時限)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		350			
実績値(事後評価)	305	389			
目標値		500	500	500	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 夏休み期間中に教員向けのロイロノート研修会を実施した。 タブレットの持ち帰りを支援するため、持ち帰りルールの作成支援やタブレット学習の技術的サポートを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 全校でタブレット端末の持ち帰りを実施することができた。 全校でタブレット利用のルールを定め、運用を開始することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末の活用が進むにつれ端末の破損が増加しており、未然防止や破損時の費用負担などについて検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		中学校情報教育推進費				担当課		教育総務課				
目的	対象	中学生及び教職員				施策体系		2-1-1				
	意図	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。				新規/継続		継続				
手段		パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動				会計区分		一般				
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○校務用シンクライアントシステム保守				OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末利用の検証 ○校務用シンクライアントシステム保守				OPC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の利用拡大 ○校務用シンクライアントシステム保守			
事業費・財源	決算額	(千円)	29,110	予算額	(千円)	29,361	計画額	(千円)	予算対応			
	電算機器使用料		28,702									
	情報機器修繕料		408									
	特定	0	一般	29,110	特定		一般					
人件費	正規	業務量	0.30人	人件費	1,945	業務量		人件費	0			
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0			
	合計	人件費合計		1,945	人件費合計		0	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 夏休み期間中に、希望する小中教員を対象にGIGA端末に関する大規模な研修会を開催した。平日の夕方、ICT支援員を交えて、小グループで研修を行う学校が増えている。 端末活用にあたり、情報モラルに関する学習や研修を各校で生徒・職員向けに行った。 GIGAタブレットを活用した家庭学習の取り組みが広がった。週末の試験的な持ち帰りから、長期休みの学習を行う学校を支援した。 両小野小学校(組合立)との連携に必要な情報交換会を行なった。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> モバイルルータの貸し出しについて、長期間になる場合の対応を考える必要が生じた。 不登校対応のためのオンライン授業など、ICTを活用した教育環境の整備を進める必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 次回の児童生徒用タブレット端末の更新について、国の動向を注視しながら計画していく必要がある。 タブレット端末の動作不良や破損について、保証期間後の修繕や保守(保険)について、検討する必要がある。(R3.9時点15台修理)

第1次評価	・端末の修理に関しては、予算編成時までには方向性を決定させて提案すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	ICTを活用した授業時数(1学級あたり)(時限)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		250		
実績値(事後評価)	264	389		
目標値		500	500	500
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 夏休み期間中に教員向けのロイロノート研修会を実施した。 タブレットの持ち帰りを支援するため、持ち帰りルール作成支援やタブレット学習の技術的サポートを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 全校でタブレット端末の持ち帰りを実施することができた。 全校でタブレット利用のルールを定め、運用を開始することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> タブレット端末の活用が進むにつれ端末の破損が増加しており、未然防止や破損時の費用負担などについて検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		新学習指導要領対応事業(小学校)				担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生及び教職員				施策体系	2-1-1		
	意図	新学習指導要領に基づく教育の充実を図る。				新規/継続	継続		
手段		新学習指導要領の実施に対応した教材備品等の購入				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業			○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業			○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業		
事業費・財源		決算額 (千円)	5,032	予算額 (千円)	2,548	計画額 (千円)	予算対応		
		消耗品費	5,000						
		その他	32						
		特定	442	一般	4,590	特定		一般	
人 件 費	正規	業務量	0.20人	人件費	1,297	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,297	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・不足していた教師用の教科書、指導書の整備を進めることができた。また、理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応した理科教育備品を購入予定である。
当年度生じた新たな問題等	・GIGAスクール構想により各学校にICT端末が整備されたことに伴い、今後は学習者用デジタル教科書の整備も検討していく必要がある。(国の無償給与の有無、対象学年・対象教科の検討)
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・4年ごとの教科書改訂に伴い、教師用教科書、指導書、準拠教材、デジタル教科書の整備が必要となる。(次回購入はR6年度) ・学習者用デジタル教科書は、国の普及促進事業の動向を注視しながら、予算確保を検討していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	新学習指導要領対応教材購入学校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		9		
実績値(事後評価)	9	9		
目標値		9	9	9

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・不足する教師用教材(教科書・指導書・準拠教材)を購入した。 ・理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂対応理科教育備品を購入した。
成果	・教師用教材、指導書、準拠教材、理科教育備品、デジタル教科書などの整備により、新学習指導要領に対応した教育環境を整えることができた。
課題	・学習者用デジタル教科書の整備について、引き続き国の動向を注視する必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		新学習指導要領対応事業(中学校)				担当課	教育総務課	
目的	対象	中学生及び教職員				施策体系	2-1-1	
	意図	新学習指導要領に基づく教育の充実を図る。				新規/継続	継続	
手段		新学習指導要領の実施に対応した教材備品等の購入				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度	
	○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○新学習指導要領実施			○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業			○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業	
事業費・財源	決算額	(千円)	29,560	予算額	(千円)	1,570	計画額	(千円) 予算対応
	消耗品費		29,560					
	特定	724	一般	28,836	特定		一般	
人 件 費	正規	業務量	0.20人	人件費	1,297	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		1,297	人件費合計		0	人件費合計

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・令和3年度から中学校の教科書が改訂されたことに伴い、教師用教科書、指導書、準拠教材、デジタル教科書の整備を進めた。また、理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応した理科教育備品を購入予定である。
当年度生じた新たな問題等	・中学校新学習指導要領の実施に伴う理科の教材備品について、学校予算で対応できない部分は補助金を有効に活用する必要がある。 ・GIGAスクール構想により各学校にICT端末が整備されたことに伴い、今後は学習者用デジタル教科書の整備も検討していく必要がある。(国の無償給与の有無、対象学年・対象教科の検討)
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・今年度、4年ごとの教科書改訂(次回購入はR7年度)に伴う整備が順調に進んでいるが、今後の学習者用デジタル教科書整備について、国の普及促進事業の動向を注視しながら、予算確保を検討していく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	新学習指導要領対応教材購入学校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5		
実績値(事後評価)	5	5		
目標値		5	5	5

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・不足する教師用教材(教科書・指導書・準拠教材)を購入した。 ・理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂対応理科教育備品を購入した。
成果	・教師用教材、指導書、準拠教材、理科教育備品、デジタル教科書などの整備により、新学習指導要領に対応した教育環境を整えることができた。
課題	・学習者用デジタル教科書の整備について、引き続き国の動向を注視する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育振興諸経費(小中学校)				担当課	教育総務課		
目的	対象	市立学校に就学する児童生徒				施策体系	2-1-1		
	意図	教材備品や学習環境を充実させ、学力の向上を図る。				新規/継続	継続		
手段		学校教材備品や学校図書館の購入、学校図書館システムの管理・運用、学力向上助成金の交付を行う。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○学校教材備品等の購入 ○学力向上助成金の交付 ○学校図書館システムの更新		○学校教材備品等の購入 ○学力向上助成金の交付 ○学校図書館システムの管理・運用		○学校教材備品等の購入 ○学力向上助成金の交付 ○学校図書館システムの管理・運用				
事業費・財源	決算額	(千円)	38,032	予算額	(千円)	41,392	計画額	(千円) 予算対応	
	小学校		21,553						
	中学校		16,479						
	特定	200	一般	37,832	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.26人	人件費	1,686	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		1,686	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻西小学校で行っていた放課後学習支援については、本年度より学校支援ボランティアを活用した地域主体の教室として開催することができた。 ・学力検定補助について、HP・広報しおじりへ掲載し、多くの児童生徒への受検機会の提供に努めた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・学力検定補助について、申請者の利便性向上を図るため、オンライン申請等を検討していく。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・学力検定補助制度の周知に向けて、学校への推進協力依頼の方法について検討していく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3114	
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子		担当係長	学校支援係長		氏名	小松 義宏

○評価指標

評価指標(単位)	学校図書館システム導入(更新)校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0	0		
目標値		15	15	15
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育に必要な教材や備品等を購入した。 ・学力検定補助について、「広報しおじり」への掲載など広く周知を行うとともに、申請者に対して補助金を交付した。 ・学校図書館システムのバージョンアップ版ソフトを購入した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な教材等の整備により、充実した教育環境を整えることができた。 ・小学生43名、中学生123名に対して学力検定受験料を補助することにより、児童生徒の学力及び学習意欲の向上を図った。 ※学校図書館システムについては、導入環境に課題があるため令和5年度以降に運用開始する予定。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教材等は公費と私費(学校徴収金)で購入しているが、学校間で取り扱いに差があるとともに、本市の学校徴収金徴収額は県内で一番高いことから、根本的に見直す必要がある。 ・学力検定補助については、英語検定の受験者数が全国平均に及んでいないことや、補助件数が伸び悩んでいることから、より学力向上に寄与できる制度へ見直す必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		給食運営事業諸経費(小中学校)				担当課	教育総務課			
目的	対象	小学生及び中学生				施策体系	2-1-2			
	意図	安心安全でおいしい給食の提供による児童・生徒の心身の成長支援や地産地消、食育を推進する。				新規/継続	継続			
手段	自校給食による安全安心でおいしい給食の提供に努め、食を通じた子ども達の身体の発育と、食育を通じた心の成長や良好な生活習慣の定着を図る。給食に地元食材を積極的に取り入れる地産地消を通じ食の安全の確保と地域との繋がり郷土愛の熟成を図る。				会計区分	一般				
	年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催				
事業費・財源	決算額	(千円)	496,332	予算額	(千円)	528,009	計画額	(千円)	予算対応	
	小学校		317,592							
	中学校		178,740							
	特定	320,943	一般	175,389	特定		一般			
人件費	正規	業務量	1.91人	人件費	12,383	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		12,383	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自校給食の魅力を活かした給食の提供や食育の取組みによる児童・生徒の心身の成長支援を行った。 ・新型コロナウイルスの感染予防のため、給食形態や配膳方法の見直し等により、安心安全な給食の提供を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症のため、給食レストラン、親子料理等のイベントが開催できず、市民向けにPRする場の検討が必要である。 ・給食備品は耐久年数を超えた使用が多く、製造終了のため部品確保が困難であり、故障に対し修繕不能のケースが多発しているため、計画的な更新が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市のブランドである自校給食の良さや取組みを理解してもらうためにも、市民向けにPRする場合は継続的に必要である。 ・給食備品は耐久年数を超えたものが多いので、引き続き計画的な更新が必要である。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主任	氏名	寺西 由利子	連絡先(内線)	3118	
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

○評価指標

評価指標(単位)	学校給食レストランの開催(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0	0		
目標値		50	50	50
評価指標(単位)	朝食を食べる生徒の割合中学生(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	96.4	94.8		
目標値		97.1	97.3	97.5

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自校給食の魅力を生かした給食の提供や食育の取組みにより、児童生徒の心身の成長を支援した。 ・自校給食の堅持に向けた体制整備のため、給食調理員(正規職員)を新規に1人採用した。 ・「食物アレルギー対応指針」により、食物アレルギーのある児童生徒に対する完全除去食対応を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・自校給食により、安全安心でおいしい給食と食育を通じて、児童生徒の心身の成長を支援することができた。 ・食物アレルギーのある児童生徒に対し、安全安心な給食を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・食物アレルギーのある児童生徒が増加傾向にあるため、マニュアルや指針の見直しをする必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、食育、地産地消の啓発や、自校給食の魅力やPRする機会が減少している。 ・大型備品の計画的な購入や、定期的なメンテナンス等の必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしょ)				担当課	家庭支援課	
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民				施策体系	2-1-2	
	意図	子どもの基本的な生活習慣の確立と生活リズムの向上				新規/継続	継続	
手段		・PRチラシ・ポスターの作成、配布 ・関係団体の活動促進、連携調整				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○スマートフォン等メディア対策の周知、啓発 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進		○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○スマートフォン等メディア対策の周知、啓発 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進		○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○スマートフォン等メディア対策の周知、啓発 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進			
	決算額 (千円) 15		予算額 (千円) 20		計画額 (千円) 予算対応			
事業費・財源	消耗品費 5							
	郵便料 10							
	特定 0	一般 15	特定	一般	特定	一般		
人件費	正規	業務量 0.03人	人件費 194	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0	
	会計年度等	業務量 0.00人	人件費 0	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0	
	合計	人件費合計 194		人件費合計 0		人件費合計 0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット、スマートフォン等のメディアの使用についての家庭でのルールづくり等を促す小学生用、中学生用のチラシを作成し、学校の夏休み前に全児童生徒に配布し、周知をした。 ・小学校1、2年生に文部科学省製作の早ね早おき朝ごはんガイドを配布した。 ・年齢が早い段階から保護者を含めた啓発をするため、10か月相談、年中児の元気っ子相談、のびのび会の際に、年齢に合わせて作成したチラシを配布をしている。 ・市ホームページリニューアルに合わせて、しおじりまあるい子育てネットへ記事を掲載する。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・依然として、新型コロナウイルス感染症予防対策の影響による外出自粛が続いており、室内でゲームをしたり、動画視聴をしたりして過ごす機会が増加している。スマートフォンやタブレット等はいまや日常と切り離せない存在となっているため、親子で使用について考えるとともに、ルールを決める等、子どもや保護者の「判断力」を育成していくことが重要となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省のパンフレットは配送料が自己負担であるため、郵送料が必要。 ・スマートフォン等との関わり方周知チラシを印刷に関わる消耗品費(紙代)が必要である。 ・イクジイ、しおじりまあるい子育てネットなど他の既存ツールやSNSを活用しての情報発信をしていく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主事	氏名	矢澤 卓実	連絡先(内線)	3183
最終評価者	家庭支援課長		氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長		氏名	藤森 あづさ

○評価指標

評価指標(単位)	啓発チラシ配布回数・記事開催回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		37		
実績値(事後評価)	72	72		
目標値		71	72	73

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・「生活習慣啓発チラシ」、「スマホとの付き合い方リーフレット」を、元気っ子相談等各種相談や学校を通じ、保護者へ配布したほか、イクジイ等へ記事を掲載した。
成果	・乳幼児期から義務教育期の保護者、子どもに対し、子どもの成長段階に合わせて、正しい生活習慣の定着やスマートフォン等メディアとの付き合い方の注意点を意識付けをすることが出来た。
課題	・コロナ禍の影響により、スマートフォンやタブレット、ゲーム等の時間が増えるとともに、使用の低年齢化が生じているため、年齢が早い段階から、正しい知識の啓発や働きかけが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		学校給食レシピ公開事業				担当課	教育総務課						
目的	対象	児童、生徒、保護者及び学校給食に興味のある方				施策体系	2-1-2						
	意図	食育及び地産地消を推進するとともに、他の地域資源との融合によるブランド化を図る。				新規/継続	継続						
手段		各学校の栄養教諭・栄養士が開発する、自校給食による安全安心でおいしい給食のレシピと給食の魅力、塩尻市の地域ブランドとして「こんこんレシピ」のサイトから情報発信する。・保守管理 ・レシピ情報の公開 ・学校給食の魅力の発信				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営								
事業費・財源		決算額 (千円)	528	予算額 (千円)	528	計画額 (千円)	予算対応						
		学校給食レシピサイト保守委託料	528										
		特定	0	一般	528	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.08人	人件費	519	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		519	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の新規メニュー掲載提供頻度を増やすため、学校への依頼を継続して行った。 ・学校給食のレシピを幅広い世代に紹介するため、WEBでの公開に限らず、新聞掲載を週1回の割合で年度末まで行う。新聞掲載欄から、レシピサイトのアクセス方法を紹介するなど、サイトの閲覧件数の増加に取り組んだ。 ・また、子育て世代をターゲットとしてこんこんレシピの動画内容を見直すとともに、広報おじりや緊急メールなどを使い市民向けに積極的にPRした。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の特徴を活かしたレシピサイトに興味を持つ新規ユーザーが増加するよう、レシピの掲載数の向上や、見易さ、参考のできる記事の掲載等を行う必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・自校給食を堅持し、塩尻市の自校給食の良さや特色ある給食メニューを広く伝えていくために効果的な情報発信ツールと考える。 ・塩尻市のブランドの一部として定着しており、引き続き、掲載方法、動画の活用等の改善を図っていく。 ・また、塩尻市の公式YouTubeこんこんクッキングと連携させた事業展開を検討していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主任	氏名	寺西 由利子	連絡先(内線)	3118
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

○評価指標

評価指標(単位)	新規掲載レシピ数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		8			
実績値(事後評価)	46	27			
目標値		24	24	24	
評価指標(単位)	年間サイト閲覧数(万件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		14			
実績値(事後評価)	30	40			
目標値		25	25	25	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い		
総合評価		A		成果	現状維持
				コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・市内小中学校に各校1つ以上のレシピの提出、撮影を依頼し、撮影後、レシピサイトに掲載を行った。
成果	・評価指標の新規掲載レシピ数、年間サイト閲覧数について、目標値を達成することができた。
課題	・新規ユーザーが増加するよう、レシピの掲載方法を工夫したり、レシピサイトの検索機能を簡易化したりする必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こども未来塾等運営事業				担当課	教育総務課	
目的	対象	小学生、中学生、施設利用者				施策体系	2-1-3	
	意図	「生きる力」の育成				新規/継続	継続	
手段		「塩嶺体験学習の家」を活用した様々な体験学習プログラムで構成する「こども未来塾」を年間を通じて展開し、児童生徒の生きる力を育む。				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実		○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実		○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実			
事業費・財源		決算額 (千円)	1,254	予算額 (千円)	2,557	計画額 (千円)	予算対応	
		こども未来塾等運営委託料	1,183					
		その他	71					
		特定	0	一般	1,254	特定	一般	
人件費	正規	業務量	0.17人	人件費	1,102	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		1,102	人件費合計		0	人件費合計

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「体験学習フェスティバル」「リーダー研修(第1回小学6年生、第2回中学3年生)」の開催を中止した。
当年度生じた新たな問題等	・今後予定されているリーダー研修についても、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、開催の可否を検討していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定通りに事業が実施できていない状況にあるが、子どもたちの体験的な学びにつながる場の提供として、今後も実施していく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	小中学生リーダー研修の開催回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	2	2		
目標値		4	4	4
評価指標(単位)	体験学習フェスティバルの開催回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0	0		
目標値		1	1	1

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・市内小中学校の児童会・生徒会役員を対象にこども未来塾(リーダー研修)を開催した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で、小学校、中学校ともに1回ずつの開催となった。(本来は年2回ずつ。) ・体験学習フェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。
成果	・延べ34名(小学生17名、中学生17名)に対して、市長講和やワークショップなどを通じてリーダーとしての意識づけを行うことができた。
課題	・本事業の今後の展開については、「塩嶺体験学習の家」の施設自体の在り方と合わせて検討する必要がある。 ・ICT活用教育の推進などに伴い、「体験学習」の機会確保がより一層重要になることから、各校のコミュニティスクールでの取り組みに加え、学校を超えたリーダー研修、環境教育、プログラミング教育などの機会確保を検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域連携教育推進事業				担当課		教育総務課			
目的	対象	児童生徒、保護者、地域、学校				施策体系		2-1-3			
	意図	学習意欲の向上及び社会的・職業的に自立した人材の育成、児童生徒の知力、体力、創造力、道徳心の向上				新規/継続		継続			
手段		地域連携コーディネーター及び学校支援コーディネーターの配置、コミュニティ・スクール関連の研修、児童生徒のキャリア教育推進、学校支援ボランティアによる支援の充実、檜川地区の義務教育学校設立に向けた取り組み				会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度		
	○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進				○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進				○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進		
事業費・財源	決算額 (千円)		10,273		予算額 (千円)		11,838		計画額 (千円) 予算対応		
	学校運営協議会委員報酬		1,344								
	会計年度任用職員報酬等		8,142								
	その他		787								
		特定	0	一般	10,273	特定		一般			
人件費	正規	業務量	0.43人	人件費	2,788	業務量		人件費	0		
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0		
	合計	人件費合計		2,788		人件費合計		0		人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援コーディネーターと教育企画係長との懇談会を設定し、業務の負担感や要望について意見交換を行った。 キャリア・パスポートの適切な運用のため、キャリア教育委員会において、その意義や記載内容について確認した。 義務教育学校開校準備委員会において、小規模特認校制度の導入時期を決定するとともに、制度導入までの過程を確認した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援コーディネーターが中学校区ごとの配置であるため、担当する各学校に対して、行事の重複等により関わり方が浅くなってしまう。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 業務の内容から、学校支援コーディネーターの処遇改善について、継続的に検討していく必要がある。 義務教育学校の開校にあたり、教科担当講師(英語)の配置を行う必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援コーディネーターの時給引き上げは、他の会計年度任用職員との均衡から認めない。 義務教育学校の教科担当講師(英語)の配置は認めない。ALT、国際理解講師、教育センターの職員等の代替手段を検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主任	氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹		

○評価指標

評価指標(単位)	コミュニティ・スクール事業項目数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		489		
実績値(事後評価)	489	489		
目標値		498		
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育総務課に地域連携コーディネーターを、中学校区に1名ずつ学校支援コーディネーターを配置した。 キャリア教育委員会を開催し、キャリア・パスポートの活用事例やキャリア教育の実践例を共有した。 令和4年4月1日の開校に向けて、義務教育学校開校準備委員会を4回開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域と学校が一緒に地域の子どもを育てるという意識が高まり、放課後学習支援や、地域の特色に合わせた中核的な取り組みが生まれてきた。 義務教育学校開校準備委員会において、校章やPTCA組織について方向性を決定した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校区の実情に合わせた学校支援コーディネーターの配置や、市民の関心をより高めるための地域への発信について検討し、コミュニティ・スクールを核とした横のつながりを構築していく必要がある。 義務教育学校において、小規模特認校制度の導入に向けて、小規模の良さを活かした特色ある学校運営を進める必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		小学校特色ある教育活動事業				担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生及び教職員				施策体系	2-1-3		
	意図	児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。				新規/継続	継続		
手段		地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施				
事業費・財源		決算額 (千円)	10,384	予算額 (千円)	13,380	計画額 (千円)	予算対応		
		生きる力を育む交付金	10,384						
		特定	0	一般	10,384	特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.04人	人件費	259	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		259	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、交付金の使用目的については、柔軟な活用を認める運用を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、これまで行っていた活動が実施できなかつたり、新たな取組を計画しづらい状況となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施がされており、継続が望ましい。現在の情勢では、今後の取組の実施可否が不透明な状況であるため、学校配分予算はしばらくこのまま継続し、効果的な取組となるよう内容について検証・精査していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長		氏名	小松 義宏

○評価指標

評価指標(単位)	事業計画や成果等の発信学校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		9		
実績値(事後評価)	9	9		
目標値		9	9	9

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・学校が主体性をもって、児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒割割の合計を上限に、交付金を交付した。
成果	・学校や地域の歴史学習、体験的な学びなどから、豊かな心の育成や地域との交流などが図られた。
課題	・生きる力を育む交付金、特別行事等交付金、公費(学校管理諸経費、教育振興諸経費、コミュニティスクール事業費、教育相談事業費)及び私費(学年費・教材費)の使い分けが統一されておらず、様々な弊害が生じていることから、交付金を含め学校関連予算全体を見直す必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		中学校特色ある教育活動事業				担当課	教育総務課		
目的	対象	中学生及び教職員				施策体系	2-1-3		
	意図	生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。				新規/継続	継続		
手段		地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施				
事業費・財源		決算額 (千円)	6,545	予算額 (千円)	7,080	計画額 (千円) 予算対応			
		生きる力を育む交付金	6,545						
		特定	0	一般	6,545	特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.03人	人件費	194	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		194	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、交付金の使用目的については、柔軟な活用を認める運用を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、これまで行っていた活動が実施できなかつたり、新たな取組を計画しづらい状況となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施がされており、継続が望ましい。現在の情勢では、今後の取組の実施可否が不透明な状況であるため、学校配分予算はしばらくこのまま継続し、効果的な取組となるよう内容について検証・精査していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114	
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子		担当係長	学校支援係長		氏名	小松 義宏

○評価指標

評価指標(単位)	事業計画や成果等の発信学校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5		
実績値(事後評価)	5	5		
目標値		5	5	5
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・学校が主体性をもって、児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒割割の合計を上限に、交付金を交付した。
成果	・学校や地域の歴史学習、体験的な学びなどから、豊かな心の育成や地域との交流などが図られた。
課題	・生きる力を育む交付金、特別行事等交付金、公費(学校管理諸経費、教育振興諸経費、コミュニティスクール事業費、教育相談事業費)及び私費(学年費・教材費)の使い分けが統一されおらず、様々な弊害が生じていることから、学校関連予算全体を見直す必要がある。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援	施策	2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
目的	子ども一人ひとりの個性や特性に応じたきめ細かな指導や学習支援、地域の特性に応じた学校環境の充実、教育の経済的負担の軽減を行うことで、すべての子どもたちへの平等な学習機会を提供します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	学校生活が充実していると感じる小学生の割合 小5	56.0%	R1	63.0%		63.0%
	学校生活が充実していると感じる中学生の割合 中1	55.0%	R1	55.0%		63.0%
	自分にはよいところがあると思う小学生の割合 小6	83.4%	R1	79.3%		85.0%
	先生が自分の良い点を認めてくれていると思う中学生の割合 中3	84.3%	R1	-		85.0%
市民	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	40.6%	R2	40.0%		44.0%

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	教育のセーフティネットの充実	手段	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や学習機会を提供します。また、幼保小中の連携を図り、一人ひとりの成長を切れ目なく支援します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	教育相談研究事業	教育総務課	25,142	25,990	予算対応	◎	拡充	現状維持
2	まなびサポート事業	家庭支援課	72,764	78,493	予算対応	○	拡充	拡大
取り組み②	地域特性に応じた学校環境の充実	手段	学校ごとの特色ある教育活動を支援するとともに、小中学校の改修及び環境整備を計画的に行い、地域特性に応じた学校環境の充実を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	小学校補助交付金	教育総務課	3,336	5,917	予算対応		現状維持	現状維持
2	中学校補助交付金	教育総務課	2,942	3,238	予算対応		現状維持	現状維持
3	学校安全支援事業(小中学校)	教育総務課	1,800	-	-		現状維持	縮小
4	GIGAスクール推進事業(小中学校)	教育総務課	17,807	14,227	予算対応		現状維持	縮小
5	義務教育学校整備事業	教育総務課	312,382	-	-		現状維持	現状維持
6	小学校トイレ改修事業	教育総務課	-	2,500	80,800		現状維持	現状維持
7	小学校仮設校舍整備事業	教育総務課	5,380	21,648	21,648		現状維持	縮小
8	小学校長寿命化改良事業	教育総務課	-	1,200	73,900		現状維持	現状維持
9	小学校防災機能強化事業	教育総務課	37,807	-	1,100		現状維持	現状維持

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> 増加傾向にある不登校児童生徒への支援として、居場所づくりやオンライン授業の場となる「校内中間教室」を設置することにより、不登校対策としての効果が期待できる。 また、ICTを活用した不登校支援による、「出席扱い」や「成績評価」を可能とする取り組みを進める必要がある。 学校施設について、長寿命化計画に基づく計画的な改修等により、教育環境の維持管理に努める必要がある。 医療的ケアを必要とする児童の学びを確保するため、新たに看護師の配置が必要である。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想の実現に向けて、引き続き、振興公社KADOと連携した「ICT支援員」による、教職員及び児童生徒への支援を継続する必要がある。 個別の配慮を必要とする児童生徒の増加への対応については、外部支援者の知見を活用しながら、学校での支援力の向上を目指す。

5 事後評価

施策指標の 要因分析	<p>・「学校生活が充実していると感じる小学生の割合」が上昇していること、「学校生活が充実していると感じる中学生の割合」及び「すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合」が維持されていることから、引き続きQUアンケートの活用やコミュニティ・スクール活動等により、安定した学級運営を通じて、児童生徒の自己有用感を高めるような取組みが重要と考える。</p>
施策の 定性評価	<p>・すべての子どもたちへ平等な学習機会を提供するため、地域の特性に応じた学校環境を充実させる取り組みとして、檜川地区の義務教育学校の令和4年4月開校に向けた施設整備や特色ある教育活動等に注力した。</p> <p>・また、個性や特性に応じたきめ細かな指導や学習支援として、特別支援講師、支援介助員、看護師の配置、小中学校への特別支援教育指導主事の訪問、フォローアップ訪問、専門家による巡回相談等を実施したことにより、子ども一人ひとりのニーズに即した支援につながった。</p>

10	中学校トイレ改修事業	教育総務課	3,465	-	-		現状維持	現状維持
11	中学校プール改修事業	教育総務課	1,485	39,000	-		拡充	拡大
12	中学校長寿命化改良事業	教育総務課	3,465	-	-		拡充	拡大
13	中学校仮設校舎整備事業	教育総務課	7,128	7,128	7,128		現状維持	現状維持
新規	中学校大規模改修事業	教育総務課	152,163	-	-			
取り組み ③	教育の経済的負担の軽減	手段	保護者の負担を考慮し、教育に必要な経済的支援の充実を図り、就学・学習機会の均等を確保します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	奨学資金貸与事業特別会計繰 出金	教育総務課	677	-	-		拡充	現状維持
2	教育振興扶助費(小中学校)	教育総務課	61,285	72,648	予算対応		拡充	現状維持
3	高等学校等振興事業	教育総務課	2,861	3,962	予算対応		現状維持	現状維持

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	太田 文和		
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	熊井 美恵子	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	教育相談研究事業				担当課	教育総務課							
目的	対象	小中学生、保護者及び教職員				施策体系	2-2-1						
	意図	不登校児童生徒の減少、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の充実				新規/継続	継続						
手段	生徒指導担当指導主事を中心とした支援体制により、学校、家庭、関係機関等が包括的に、きめ細かな支援を行う。				会計区分	一般							
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業				○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業				○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業				
事業費・財源	決算額	(千円) 25,142		予算額	(千円) 25,990		計画額	(千円) 予算対応					
	会計年度任用職員報酬等	23,678											
	講師謝礼	618											
	相談支援員派遣委託料	150											
	その他	696											
	特定	11	一般	25,131	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	1.12人	人件費	7,261	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		7,261	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 不登校支援については、教育総務課の生徒指導担当指導主事・子と親の心の支援員、家庭支援課、教育センターによる定期的な支援会議を開催し、連携強化を図った。また、家庭支援課のSSW(スクールソーシャルワーカー)との連携も順調にスタートした。 新たな不登校・不応答報告シートについて、関係部署等との連絡体制を明確にし、情報共有を図っている。 日本語学級の通級児童生徒の状況から講師の配置を調整することで、適切な支援体制を整えた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により、日本語学級の開催ができず、継続して支援を行うことができない時があった。 不登校傾向、DV、ネグレクト等、課題のある家庭が増加傾向にあるため、関係部署との連携を強化しているが、業務時間外の支援会議も多く、子と親の心の支援員等不登校チームの業務負担が増えている。 コロナ禍の影響から、児童生徒の不安が高まり、今後も不登校・不応答児童生徒が増加することが予想される。また、登校支援や授業支援の方法について、新しい生活様式や授業形式(オンライン授業)に対応していく必要がある。あわせて、不登校児童生徒への、ICT等を活用した学習活動についての出席扱いや評価について、取り組んでいく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 増加傾向にある不登校児童生徒に対し、校内中間教室の設置がされると、居場所づくりやオンライン授業の場として、再び学校に通うきっかけとなり不登校対策としての効果が期待できる。現在、不登校者数の多い丘中・広陵中は教室設置及び支援員配置(県費)がされており、2校以外の塩尻中、塩尻西部中への校内中間教室(場所)と、専属で支援にあたる支援員(人)の配置を検討したい。→昨年度に続き、必要性を検討していきたい。 日本語指導を必要とする児童生徒の増加に対し、きめ細かな対応をするため、講師の配置や開催校について検討し、日本語支援の体制強化を図る必要がある。 《現在の支援状況》 学校:日本語教室(桔梗小、広丘小)、教育総務課:放課後日本語学級(桔梗小週2回、広陵中週1回、丘中週1回)、市民課:楽しい日本語講座(週1回)

第1次評価 支援拡充の必要性は理解できるが、支援員の配置は認めない。教育センターの職員、児童館の館長等に打診するなど代替手段を検討すること。

第2次評価 -

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	学校訪問による相談等の回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		488		
実績値(事後評価)	672	976		
目標値		600	600	600
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻市教育センターに3名の学校教育指導員を配置し、学校訪問などを通じた学校支援、教育相談、教員研修、授業改善、学力向上対策を実施した。 生徒指導担当指導主事を中心に、学校教育指導員、子と親の心の支援員、家庭支援課のスクールソーシャルワーカーなどの関係者がチームを組んで、不登校や学校不応答への支援を行った。 郊外型の中間教室(高ボッチ教室)において、不登校傾向の児童生徒を対象に学校復帰や社会的自立に向けた支援を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 教育センターの学校教育指導員を中心とした教職員の研究活動により、指導力向上や授業改善が図られた。 関係機関が不登校や不応答の情報共有できる体制を整えるとともに、高ボッチ教室での支援、校内中間教室やオンライン授業の研究などにより、新たな居場所づくりに向けた検討を進めることができた。 桔梗小学校、丘中学校及び広陵中学校において、計19名の外国籍児童生徒の日本語学習を支援することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症などの影響で全国的に不登校・不応答児童生徒数が増加しており、本市においても同様の傾向であることから、これまで行ってきた個に応じたきめ細かな支援を継続しつつ、不登校の未然防止や新たな居場所づくりを含めた総合的な不登校対策を検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		まなびサポート事業				担当課	家庭支援課		
目的	対象	特別な支援が必要な児童生徒				施策体系	2-2-1		
	意図	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境を提供する。				新規/継続	継続		
手段		特別な支援が必要な児童生徒に、一人ひとりの学校生活のニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○特別支援講師、支援介助員、教育相談員の配置 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○外部支援者学校訪問(巡回訪問)の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施 ○医療的ケアのための看護師配置			○特別支援講師、支援介助員、教育相談員の配置 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○外部支援者学校訪問(巡回訪問)の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施 ○医療的ケアのための看護師配置			○特別支援講師、支援介助員、教育相談員の配置 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○外部支援者学校訪問(巡回訪問)の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施 ○医療的ケアのための看護師配置		
	決算額 (千円) 72,764 会計年度任用職員報酬等 72,142 教育支援委員報酬 194 講師謝礼 180 その他 248			予算額 (千円) 78,493			計画額 (千円) 予算対応		
事業費・財源	特定	4,514	一般	68,250	特定		一般		
	正規	業務量 0.91人	人件費 5,900	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0		
人件費	会計年度等	業務量 0.00人	人件費 0	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0		
	合計	人件費合計 5,900		人件費合計 0		人件費合計 0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・特別支援講師、支援介助員及び看護師を小・中学校に配置し、教育的ニーズや医療的ニーズへの対応に努めた。看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童の安全を確保することができた。 ・前期に行った学校訪問では、特別支援教育担当指導主事や教育相談員が具体的な手立てを提案し、個別の対応に生かしてもらうことができた。校内体制については、各校の特別支援教育コーディネーターと教頭による合同研修会を開催し、校内連携の大切さについて外部講師から講義を聞き、複数での事例検討の大切さを体験してもらった。
当年度生じた新たな問題等	・医療的ケア児に対し、新たな看護師の配置が必要となっている。 ・特別な支援を必要とする児童生徒数の増加は、学びの場を協議する教育支援委員会における審議数の増加も招いている。現状でも3時間程度の会議時間を要しており、委員の負担となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・特別な支援を必要とする児童生徒数は依然増加傾向であり、特別支援講師、支援介助員及び看護師の配置については今後も維持または増員していく必要がある。次年度新たに医療的ケアを必要とする児に対し看護師の増員が必要となる。 ・教育支援委員会は1回3時間程度の会議時間となることもあり、実施回数を増やす等検討が必要である。

第1次評価	・医療的ケアが必要な児童の安心・安全な学校生活を支援するため、提案どおりとする。									
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。看護師の確保に努めること。									
作成担当者	子ども教育部	家庭支援課	元気っ子・若者サポート係	職名	係長	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	3185	
最終評価者	家庭支援課長		氏名	植野 敦司		担当係長	元気っ子・若者サポート係		氏名	永原 敏美

○評価指標

評価指標(単位)	特別支援教育に関する研修実施回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4		
実績値(事後評価)	1	6		
目標値		7	8	9
評価指標(単位)	外部支援者学校訪問回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		7		
実績値(事後評価)	10	10		
目標値		17	18	19

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・特別支援講師を10人、支援介助員を26人、看護師2人を配置した。年2～3回の研修を実施し、面談や学期ごとの自分の支援の評価をすることで力量の形成に努めた。 ・特別支援教育研修会をハイブリッド方式で実施した。 ・生徒指導や発達障害専門家による巡回相談と特別支援教育指導主事による学校巡回を実施した。
成果	・特別支援講師、支援介助員、看護師を配置することで、支援が必要な児童生徒の個々の教育的ニーズへの対応ができた。 ・専門家による巡回相談や指導主事による学校訪問では、個々の具体的な支援について検討する時間を持つことができ、対象児童生徒への理解を深めることができた。
課題	・特別な支援を必要とする児童生徒は依然として増加傾向にある。令和3年9月には医療的ケア児支援法が施行され、医療的ニーズへの対応も求められている。児童生徒の教育的・医療的ニーズを早期に把握し、支援体制を構築していく必要がある。 ・特別支援教育指導主事を中心に、外部支援者の協力を得ながら校内組織での対応力を向上させるための支援を行っていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		小学校補助交付金				担当課	教育総務課						
目的	対象	小学生、保護者及び教職員				施策体系	2-2-2						
	意図	教育内容の充実と保護者負担の軽減				新規/継続	継続						
手段		補助交付金を交付することにより、特別行事等の活動を支援し、教育活動の充実と保護者及び教職員の負担軽減を図る。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○特別行事等交付金の交付 ○スキー・スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付				○特別行事等交付金の交付 ○スキー・スケート教室等参加交付金の交付				○特別行事等交付金の交付 ○スキー・スケート教室等参加交付金の交付				
事業費・財源	決算額 (千円)		3,336	予算額 (千円)		5,917	計画額 (千円)		予算対応				
	特別行事等交付金		2,493										
	スケート教室等参加交付金		819										
	一般通学補助金		24										
	幼年教育推進事業交付金		0										
		特定	0	一般	3,336	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.05人	人件費	324	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		324	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・学校活動(校区講演会、校内研修)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費、学校支援ボランティアの活動に対して、交付金を交付した。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校活動・クラブ活動・校外活動が当初の予定と異なるが、学校支援ボランティアの活動経費については、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実が図られている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加した場合、交付金増額が見込まれる。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	学校支援ボランティアの登録者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		614		
実績値(事後評価)	673	616		
目標値		600	600	600

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費、学校支援ボランティア活動等について、交付金を交付した。
成果	・交付金の活用により、学校教育の充実が図られるとともに、先生や保護者の負担を軽減することができた。 ・交付金の活用により学校支援ボランティアの活動が促進された。
課題	・生きる力を育む交付金、特別行事等交付金、公費(学校管理諸経費、教育振興諸経費、コミュニティスクール事業費、教育相談事業費)及び私費(学年費・教材費)の使い分けが統一されておらず、様々な弊害が生じていることから、交付金を含め学校関連予算全体を見直す必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		中学校補助交付金				担当課	教育総務課						
目的	対象	中学生、保護者及び教職員				施策体系	2-2-2						
	意図	教育内容の充実と保護者負担の軽減				新規/継続	継続						
手段		補助交付金を交付することにより、特別行事等の活動を支援し、教育活動の充実と保護者及び教職員の負担軽減を図る。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○特別行事等交付金の交付 ○全国大会等出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付				○特別行事等交付金の交付 ○全国大会等出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付				○特別行事等交付金の交付 ○全国大会等出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付				
事業費・財源	決算額	(千円)		2,942	予算額	(千円)		3,238	計画額	(千円)		予算対応	
	特別行事等交付金			2,918									
	全国大会等出場交付金			0									
	一般通学補助金			24									
	特定	0	一般	2,942	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.04人	人件費	259	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		259	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・学校活動(校区講演会、校内研修)、部活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行引率・下見に係る経費、学校支援ボランティアの活動に対して、交付金を交付した。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校活動・部活動・校外活動が当初の予定と異なる。学校支援ボランティアの活動経費については、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実が図られている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加した場合、交付金増額が見込まれる。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	学校支援ボランティアの登録者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		210		
実績値(事後評価)	209	213		
目標値		150	150	150
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費、学校支援ボランティア活動等について、交付金を交付した。
成果	・交付金の活用により、学校教育の充実が図られるとともに、先生や保護者の負担を軽減することができた。 ・交付金の活用により学校支援ボランティアの活動が促進された。
課題	・生きる力を育む交付金、特別行事等交付金、公費(学校管理諸経費、教育振興諸経費、コミュニティスクール事業費、教育相談事業費)及び私費(学年費・教材費)の使い分けが統一されておらず、様々な弊害が生じていることから、交付金を含め学校関連予算全体を見直す必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		学校安全支援事業(小中学校)						担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生、中学生及び保護者						施策体系	2-2-2		
	意図	学校生活における児童生徒の安全性の向上						新規/継続	継続		
手段		地域児童見守りシステム、緊急防犯システムの運用、管理、通学路安全点検の実施と環境整備						会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施										
事業費・財源	決算額	(千円)	1,800	予算額	(千円)	計画額				(千円)	
	小学校		1,731								
	中学校		69								
	特定	0	一般	1,800	特定	一般	特定	一般			
人件費	正規	業務量	0.18人	人件費	1,167	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		1,167	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地域見守りシステムの今後の運用について、デジタル戦略課と協議を行った。他目的でもシステムを使用しているため、保守運用をデジタル戦略課に移管することを検討している。
当年度生じた新たな問題等	・千葉県で起きた事故を受け、通学路緊急合同点検を実施することとなり、予定していた時期を早めて計画を進めている。 ・既設の緊急防犯システムは導入から15年以上が経過し、誤報が発生するなどしているが、耐用年数経過により保守が困難になっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・児童・生徒の安全性を確保するため、新たな緊急防犯システムの導入が必要である。

第1次評価	・使用者が不明になる等の課題やラインやメール等の様々なツールが普及し一定の役割を果たしたため、地域見守りシステムについては廃止とする。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。アドホック無線ネットワークについては、有効的な使用方法を研究すること。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	小松 義宏	連絡先(内線)	3113	
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子		担当係長	学校支援係長		氏名	小松 義宏

○評価指標

評価指標(単位)	通学路合同点検実施校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	9	14		
目標値		14	14	14
評価指標(単位)	登下校時の事故件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5		
実績値(事後評価)	6	7		
目標値		0	0	0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・地域見守りシステムの運用を廃止した。 ・通学路緊急合同点検を実施し、対応策を検討した。 ・横断旗の購入、配布を行った。
成果	・点検を実施した30箇所について関係機関と対応策を検討、実施することにより、通学路の安全確保を図った。
課題	・平成24年度以降、毎年通学路合同点検を実施し危険箇所の解消に努めているが、用地交渉が必要な箇所や国や県の対応待ちの箇所については解消に至っていないことから、他の対応策も含め再検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		GIGAスクール推進事業(小中学校)				担当課	教育総務課	
目的	対象	小学生・中学生、教職員				施策体系	2-2-2	
	意図	多様な子どもたち一人ひとりに、個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。				新規/継続	新規	
手段		1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、その環境を効果的に活用できるコンテンツ等を導入する。				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度		令和5年度	
	○ICT支援員配置 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供				○ICT支援員配置 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供		○ICT支援員配置 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供	
事業費・財源	決算額 (千円)	17,807	予算額 (千円)	14,227	計画額 (千円)	予算対応		
	ICT支援事業委託料	11,770						
	モバイルルーター通信費	1,198						
	学習支援コンテンツ利用料	4,102						
	授業目的公衆送信補償金	737						
	特定	0	一般	17,807	特定	一般		
人件費	正規	業務量	0.23人	人件費	1,491	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		1,491	人件費合計		0	0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援事業については、ICTの活用に意欲的な学校や先生を中心に活用が進んでいる一方で、活用が進まない学校や先生が一定数いる。活用事例を全校に周知し、活用が進まない学校や先生に対してサポートを充実させる必要がある。 モバイルルーターの活用では、数校で家庭学習におけるタブレット端末の利用を始めており、それに伴い、インターネット環境が整わない家庭に対してルーターの貸し出しを行っている。貸し出し期限を設け、インターネット環境の整備を促していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員が週1.2回学校に常駐することで、ICTを活用した授業支援が進み、教育総務課でも全校の進捗状況を把握することができる。一方で学校による活用のばらつきがあるため、来年度以降も同規模の支援が必要である。 令和2年度の校内情報通信ネットワーク整備や1人1台端末の整備が完了したことから、新年度予算編成では、このGIGAスクール推進事業を、これまでの(教育センター・小中学校)情報教育推進費に統合し、一体的に管理していく必要がある。 学習支援コンテンツ利用料(スタディサプリ)の今後の運用については、DX推進事業で提案する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 提案どおりとする。 生徒の意見を聴取し、より効果的な活用を研究すること。また、長期的に急激な費用の増額とならないよう対策を講ずること。
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> いい取り組みである。第1次評価のとおり実施すること。

○評価指標

評価指標(単位)	ICT支援員配置校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		14		
実績値(事後評価)	-	20		
目標値		14	14	14
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員(GIGAスクールサポーター)を配置し、学校の状況に応じた活用支援を行った。 Wi-Fi環境のない家庭へモバイルWi-Fiルーターを貸し出した。 高校受験を控えた中学校3年生を対象に、学習支援コンテンツ(スタディサプリ)を無償提供した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員のサポートにより、ICT機器やアプリケーション活用の好事例が増えてきた。 モバイルWi-Fiルーターの貸し出しにより、通信環境のない家庭でもタブレット端末を使った学習が可能になった。 スタディサプリの無償提供により、個々の学力や学習状況に応じた「個別最適な学び」を支援することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 意欲的な学校や先生を中心にICT活用が進む一方で、活用が進んでいない学校や先生が一定数いることから、情報教育担当指導主事やICT支援員による継続的なサポートが必要である。 全国的にタブレット端末の活用が進む一方で、タブレットを使った問題行動も増えていることから、児童生徒、先生、保護者への更なる情報モラル教育が必要である。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子		担当係長	学校支援係	氏名	小松 義宏

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		義務教育学校整備事業				担当課	教育総務課	
目的	対象	檜川地区の小中学生と教職員				施策体系	2-2-2	
	意図	檜川地区の教育振興及び学校存続				新規/継続	継続	
手段	令和4年度に義務教育学校(檜川地区)を設立するため、木曾檜川小学校の既設校舎の改修と増築校舎の建設を行う。					会計区分	一般	
						個別施設計画	○	
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○義務教育学校整備工事(檜川地区) ・改修工事 ・工事監理業務委託 ・確認申請手数料							
事業費・財源	決算額 (千円)	312,382	予算額 (千円)	- 計画額 (千円) -				
	監理委託料(R2繰越含む)	7,161						
	改修工事(R2繰越含む)	305,019						
	検査手数料	202						
	特定	310,093	一般	2,289	特定	一般	特定	一般
人件費	正規	業務量	0.12人	人件費	809	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		809	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・廃校後の檜川中学校の利活用について、引き続き、検討する必要がある。
当年度に生じた新たな問題等	・木材価格の高騰に伴い、工事費用を増額補正で対応した。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

○評価指標

評価指標(単位)	義務教育学校校舎増築面積(m ²)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	50		
実績値(事後評価)	491		
目標値	500	-	-

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に義務教育学校(檜川地区)を開校するため、檜川中学校を廃校するとともに、木曾檜川小学校既設校舎の改修や増築等、必要な整備工事を実施した。 ・工事概要(主なもの) 既設校舎内装改修988㎡、校舎増築461㎡、既設体育館改修796㎡、体育館器具庫増築30㎡
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育学校の開校により、檜川地区の学校存続と教育振興を図ることができた。 ・ウッドショックの影響による工事の遅延が懸念されたが、工事監理業者及び施工業者との綿密な進捗管理や、学校関係者の協力により、当初予定どおりに竣工することができ、引越し等の開校準備を円滑に行うことができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・廃校後の檜川中学校の利活用について、検討する必要がある。 ・既設校舎の外壁仕上げ木材の塗装に劣化があり、躯体への影響が懸念される。塗装工事には多額の費用を要すが、学校施設環境改善交付金長寿命化改良事業の補助対象外であり、また、20年周期で行う予防的改修工事の補助要綱に合致しないため、改修を見送っている状況である。

第1次査定	—									
第2次査定	—									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小学校仮設校舎整備事業				担当課	教育総務課						
目的	対象	小学生と教職員				施策体系	2-2-2						
	意図	教室不足を解消し教育環境の改善を図る。				新規/継続	継続						
手段	軽量鉄骨造校舎の整備(5年リース後無償譲渡)					会計区分	一般						
						個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○桔梗小学校校舎リース ・設置工事 ・賃借料 ・付帯工事			○桔梗小学校校舎リース ・賃借料			○桔梗小学校校舎リース ・賃借料						
事業費・財源	決算額 (千円)	5,380	予算額 (千円)	21,648	計画額 (千円)	21,648							
	賃借料(1ヶ月)	1,804	賃借料(12ヶ月)	21,648	賃借料(12ヶ月)	21,648							
	工事費	3,576											
	特定	0	一般	5,380	特定	0	一般	21,648	特定	0	一般	21,648	
人件費	正規	業務量	0.03人	人件費	202	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		202	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

○評価指標

評価指標(単位)	校舎設置面積(m ²)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	447		
目標値	420	0	0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	③
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・桔梗小学校の児童増加により、令和4年度から教室不足が生じ、ピーク時には4教室の不足が想定されることから、プレハブ校舎のリース契約をし、発注を行った。
成果	・令和4年2月までに建設工事を完了し、3月からリースを開始することができた。
課題	・5年間のリース完了後は、市に無償譲渡されるため、既存校舎と合わせて維持管理していく必要がある。

第1次査定	—									
第2次査定	—									

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小学校防災機能強化事業				担当課	教育総務課			
目的	対象	小学生と教職員				施策体系	2-2-2			
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続	継続			
手段	受水槽及び高架水槽の耐震化による機能強化				会計区分	一般				
					個別施設計画					
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○桔梗小学校貯水槽改修工事 (R2年度補正対応) ・改修工事 ・付帯工事 ・工事監理業務委託				○洗馬小学校貯水槽改修工事 ・実施設計委託					
事業費・財源	決算額 (千円)	37,807	予算額 (千円)	- 計画額 (千円)		1,100				
	監理委託料(R2繰越)	858			実施設計委託料		1,100			
	工事請負費(R2繰越)	36,949								
	特定	30,422	一般	7,385	特定		一般	1,100		
人件費	正規	業務量	-	人件費	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	-	人件費	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		人件費合計		0		人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

○評価指標

評価指標(単位)	受水槽容量(m³)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	30		
目標値	30	-	-

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・令和2年度予算を繰り越して、桔梗小学校の貯水槽の耐震化工事を実施した。
成果	・耐震化により国で定める受水層水平震度1.5Gを満たし、災害時の飲料水確保ができるようになったため、避難所としての防災機能を強化することができた。
課題	・洗馬小学校の貯水槽については令和5年度に実施設計、令和6年度に耐震化工事を予定している。現状、受水槽パネルの老朽化により漏水が生じているため、計画通りに事業を進める必要がある。

第1次査定	—							
第2次査定	—							

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校トイレ改修事業				担当課	教育総務課						
目的	対象	中学生と教職員				施策体系	2-2-2						
	意図	教育環境の維持保全及び改善				新規/継続	継続						
手段	老朽化したトイレの改修、便器の洋式化を行い、施設の長寿命化を図るとともに、快適な教育環境の整備を図る。					会計区分	一般						
						個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度							
	○塩尻西部中学校 ・実施設計業務委託		○塩尻西部中学校 ・工事監理業務委託 ・改修工事 【R3繰越】										
事業費・財源	決算額 (千円)	3,465	予算額 (千円)	76,600		計画額 (千円)	-						
	実施設計委託料	3,465	【R3繰越】										
			監理委託料	1,700									
		改修工事費	74,900										
	特定	0	一般	3,465	特定	64,000	一般	12,600	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.07人	人件費	472	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		472	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

○評価指標

評価指標(単位)	トイレ洋式化便器数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	-		
目標値	0	28	-

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 一般家庭で洋式便器が普及する中、塩尻西部中学校は、洋式便器が全体の27%しかないため、実施設計において、洋便器率を引き上げるとともに、内装改修や照明LED化により、明るく快適なトイレ環境の整備を図ることとした。 塩尻西部中学校のトイレ改修工事の実施設計を、予防的改修工事と一体的に発注を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 実施設計を行った結果、各トイレに和便器を1基残す方針とし、洋便器率を70%にすることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 半導体不足により、設備機器等の納期に日数を要することから、工期延長が懸念される。

第1次査定	—										
第2次査定	—										

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校プール改修事業				担当課	教育総務課					
目的	対象	中学生と教職員				施策体系	2-2-2					
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続	継続					
手段	老朽化したプールの改修を行い、安全性を向上させるとともに、教育環境の整備を図る。					会計区分	一般					
						個別施設計画						
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度						
	○広陵中学校 ・実施設計業務委託		○広陵中学校 ・改修工事 ・工事監理業務委託			/						
事業費・財源	決算額 (千円)	1,485	予算額 (千円)	39,000		計画額 (千円)	-					
	実施設計委託料	1,485	監理委託料	900								
			改修工事費	38,100								
	特定	1,300	一般	185	特定	35,100	一般	3,900	特定	一般		
人件費	正規	業務量	0.07人	人件費	472	業務量		人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		472	人件費合計		0	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	・実施設計により工事費用額が確定し、当初より増額が必要となった。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・実施計画における事業費の増額補正が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	プール改修校数(校)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	-		
目標値	0	1	-

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・築30年以上経過し、プール本体の塗装剥離がみられる広陵中学校プールの改修工事の実施設計を行った。
成果	・実施計画の工事費増額補正を行い、実施設計を完了した。
課題	・建築資材の高騰による入札不落や、半導体不足により設備機器等の納期に日数を要することから、工期延長が懸念される。

第1次査定	・要求どおりとする。									
第2次査定	—									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校長寿命化改良事業				担当課	教育総務課						
目的	対象	中学生と教職員				施策体系	2-2-2						
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続	継続						
手段	学校施設の経年劣化等の物理的な建物の機能回復、多様な学習形態への対応や省エネルギー化等の機能向上を図り、築80年以上の長期的な施設利用を目指す。												
			会計区分		一般								
				個別施設計画		○							
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○塩尻西部中学校予防的改修工事 ・実施設計業務委託			○塩尻西部中学校予防的改修工事 ・改修工事 ・工事監理業務委託 【R3繰越】									
事業費・財源	決算額 (千円)	3,465	予算額 (千円)	109,300	計画額 (千円)				-				
	実施設計委託料	3,465	【R3繰越】										
			監理委託料	2,400									
			改修工事費	106,900									
	特定	0	一般	3,465	特定	90,366	一般	18,934	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.07人	人件費	472	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		472	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	・実施設計により工事費用額が確定したが、当初より増額が必要となる。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・実施計画における事業費の増額補正が必要である。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

○評価指標

評価指標(単位)	予防的改修校棟数(棟)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	-		
目標値	0	5	-

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・建築後25年経過した塩尻西部中学校の校舎・体育館について、個別施設計画に基づき、80年建物を使用するための予防的観点から、実施設計において、屋根・外壁の防水工事を行うこととした。 ・塩尻西部中学校の予防的改修工事の実施設計を、トイレ改修工事と一体的に発注を行った。
成果	・実施計画の工事費増額補正を行い、実施設計を完了した。
課題	・建築資材の高騰による入札不落や、半導体不足により設備機器等の納期に日数を要することから、工期延長が懸念される。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校仮設校舎整備事業						担当課		教育総務課			
目的	対象	中学生と教職員						施策体系		2-2-2			
	意図	教室不足を解消し教育環境の改善を図る。						新規/継続		継続			
手段	軽量鉄骨造校舎の整備(5年リース後無償譲渡)						会計区分		一般				
							個別施設計画						
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○広陵中学校校舎リース・賃借料			○広陵中学校校舎リース・賃借料			○広陵中学校校舎リース・賃借料						
事業費・財源	決算額 (千円)		7,128	予算額 (千円)		7,128	計画額 (千円)		7,128				
	賃借料(12ヶ月)		7,128	賃借料(12ヶ月)		7,128	賃借料(12ヶ月)		7,128				
	特定	0	一般	7,128	特定	0	一般	7,128	特定	0	一般	7,128	
人件費	正規	業務量	0.03人	人件費	202	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		202	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

○評価指標

評価指標(単位)	リース期間(月)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	6		
実績値(事後評価)	12		
目標値	12	12	12

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・生徒数の増加に伴う教室不足を解消するため、令和元年度から5年を期間として、エアコンやLED照明等を備えたプレハブ校舎をリースにより調達した。
成果	・生徒が快適かつ集中して学習に取り組める環境を整えることができた。
課題	・5年間のリース完了後は、市に無償譲渡されるため、既存校舎と合わせて維持管理していく必要がある。

第1次査定	—									
第2次査定	—									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校大規模改修事業				担当課	教育総務課		
目的	対象	中学生と教職員				施策体系	2-2-2		
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続	継続		
手段	老朽化した学校施設の大規模改修に併せ、トイレ改修や設備の更新、照明LED化など、教育環境の改善を図る。					会計区分	一般		
						個別施設計画	○		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	○丘中学校屋内運動場 ・工事監理業務委託 ・改修工事 【R2年度繰越】								
事業費・財源	決算額 (千円)	152,163	予算額 (千円)	-		計画額 (千円)	-		
	監理委託料(R2繰越)	3,685							
	工事請負費(R2繰越)	148,478							
	特定	151,986	一般	177	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.07人	人件費	472	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		472	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・長寿命化改良工事の中間年にあたる築20~25年に実施する予防的改修工事について、塩尻西部中学校予防的改修工事の実施設計を行っている。
当年度に生じた新たな問題等	・新型コロナウイルスの影響により、屋根材の納期が遅れたため工期延長を行ったが、屋内運動場内部の共用開始時期は変わらなかったため、学校生活に影響は出なかった。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

○評価指標

評価指標(単位)	大規模改修校数(校)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	1		
目標値	1	0	0

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・丘中学校の屋内運動場の大規模改修工事と校舎の照明LED化工事、外トイレの便器洋式化工事を実施した。
成果	・屋内運動場の建物としての健全性を回復するとともに、内外装改修、照明LED化により、明るく快適な学習環境の整備を行うことができた。
課題	・個別施設計画に基づき、今後は長寿命化改良工事を推進していく必要がある。

第1次査定	—									
第2次査定	—									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技術員	氏名	新垣 千絵	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長		氏名	熊井 美恵子		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		奨学資金貸与事業特別会計繰出金				担当課	教育総務課	
目的	対象	平成24年度に貸与枠の拡大、一部償還免除及び入学一時金の新設等の制度改正を行った奨学資金制度について、一般会計からの繰り出しにより基金を増資し、安定的な制度運用を図る。				施策体系	2-2-3	
	意図	基金の安定した運用を図ることにより、教育の機会均等を確保する。				新規/継続	継続	
手段		基金の増資				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用		【一般会計への計上とするため繰出金廃止】					
事業費・財源	計画額	(千円)	677	予算額	(千円)	計画額	(千円)	-
	奨学資金貸与事業特別会計繰出金		677					
	特定	0	一般	677	特定	一般	特定	一般
人件費	正規	業務量	0.14人	人件費	908	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		908	人件費合計		0	人件費合計

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市奨学資金制度の需要把握等を目的とし、8月にひとり親家庭を対象に個別相談会を実施した。 ・基金不足分を一般会計から繰り出している状況を踏まえ、奨学資金貸与事業特別会計から一般会計への移行について検討を行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学資金の償還について、より確実な償還体制を整えるために口座振替を推奨してきており、償還対象66件中45件まで口座登録がされ滞りなく償還が行われている一方で、連絡が取れず償還が進まないケースがあり、対応に苦慮している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・医学生奨学資金制度の新設とあわせて、現行の奨学資金貸与事業特別会計から一般会計への移行を進めたい。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主任	氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹		

○評価指標

評価指標(単位)	奨学資金貸与決定者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		7		
実績値(事後評価)	3	7		
目標値		10	10	10
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度大野田育英基金奨学資金貸与額(12,560,000円)を基金から支出するにあたり、基金の不足分(507,000円)と一部償還免除者(4名)の免除額分(170,000円)を繰り出した。 ・奨学資金貸与事業特別会計から一般会計への移行を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・基金不足分を繰り出すことで基金の安定した運用が図られた。 ・成績優秀で向学心がありながら、経済的な理由により高等学校又は大学等への修学が困難である人に奨学資金を貸与できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学生支援機構や長野県等の奨学資金制度が充実してきていること、本市奨学資金の基金不足の現状を踏まえ、新たな奨学資金制度の需要を把握していく必要がある。 ・一部償還免除者の免除額分の財源確保について検討を進める必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育振興扶助費(小中学校)				担当課	教育総務課			
目的	対象	小中学生及び保護者				施策体系	2-2-3			
	意図	保護者の経済的負担の軽減を図る。				新規/継続	継続			
手段		就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度				令和5年度			
	○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給		○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給			
事業費・財源		計画額	(千円)	61,285	予算額	(千円)	72,648	計画額	(千円)	予算対応
		小学校		33,482						
		中学校		27,803						
		特定	2,207	一般	59,078	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.19人	人件費	1,232	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		1,232	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 卒業アルバム等購入費について、令和3年度から対象経費に追加し支給を開始する。 オンライン学習通信費については、学校毎に家庭学習におけるオンライン学習の取り組みに差があるため、一律支給となる対象経費への追加は慎重に対応したい。
当年度生じた新たな問題等	各学校でタブレット端末の持ち帰りが試験的に始まったことにより、家庭でのインターネット環境のない家庭にはWi-Fiルーターの貸し出しを始めた。就学援助世帯へのオンライン通信費の補助をWi-Fiルーターの貸し出しで補うことも検討したい。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	国の要保護児童生徒援助費補助金の対象経費である新入学児童生徒学用品費の単価引き上げに伴う予算が追加で必要になる。

第1次評価	単価の引き上げに係る増額分については、予算編成で対応すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	学校支援係長	氏名	小松 義宏		

○評価指標

評価指標(単位)	援助費目の拡大(費目)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		8		
実績値(事後評価)	-	8		
目標値		8	8	8

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 就学援助費対象660名及び就学奨励費対象113名の保護者に対し、必要な額を支給することができた。 新たに卒業アルバム代を支給対象に加えることにより、支援を強化することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 国の動向を注視する中で、物価上昇などに伴う支給額の増額について検討する必要がある。 現在、申請方法が紙ベースであることから、他の学校提出書類とともに電子化による保護者負担の削減及び事務効率化について検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高等学校等振興事業				担当課	教育総務課	
目的	対象	市内在住の生徒が在籍する私立高等学校及び市内の各種学校に対し、運営費の補助を行う。市内の私立高等学校に運営費の助成を行う。				施策体系	2-2-3	
	意図	市内の私立高等学校及び各種学校の教育振興及び保護者の負担の軽減				新規/継続	継続	
手段		私立高等学校運営費補助金の交付 各種学校運営費補助金の交付				会計区分	一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助 ○学校施設設備費補助		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助 ○学校施設設備費補助			
事業費・財源		計画額 (千円)	2,861	予算額 (千円)	3,962	計画額 (千円)	予算対応	
		私立高等学校運営費補助金	2,834					
		各種学校運営費補助金	27					
		特定	0	一般	2,861	特定	一般	
人件費	正規	業務量	0.06人	人件費	389	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		389	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえた結果、令和元年に増額した生徒割補助額を現状維持し、補助金交付を行った。
当年度生じた新たな問題等	・通信制高校への入学者数の増加等により私立高等学校の需要が高まってきていることから、中学校卒業生の進級状況や中信地区の他市の動向等を踏まえつつ、今後の生徒割補助額を決定していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・今年度の私立高等学校への入学者数は、前年度と比較増加している。新年度予算については、上記事項を注視しながら検討を行う。 (H30:484人 R01:503人 R02:513人 R03:524人)

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主任	氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	熊井 美恵子	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹		

○評価指標

評価指標(単位)	生徒割補助金交付対象者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		524		
実績値(事後評価)	513	524		
目標値		500	500	500
評価指標(単位)	生徒割補助金交付対象校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		10		
実績値(事後評価)	10	10		
目標値		10	10	10

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・私立高等学校運営費補助金については、市内2校(1,553,000円)・市外8校(1,281,000円)計10校に総額2,795,500円を交付、各種学校運営費補助金については、市内1校に26,693円を交付した。
成果	・運営費補助金の交付により市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興が図られた。 ・市内に住所があり私立高等学校に通う生徒の保護者の負担軽減が図られた。
課題	・景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえ、今後も補助金の増額等により保護者の経済的負担軽減等を考慮していく必要がある。 ・私立高等学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定を図るため、施設設備費に対する補助金の検討を行う必要がある。